

令和 7 年 度

上越市公営企業会計決算審査意見書

上越市監査委員

上 監 委 第 130 号
令和 8 年 8 月 19 日

上越市長 小 菅 淳 一 様

上越市監査委員 大 原 啓 資

上越市監査委員 山 川 と も 子

上越市監査委員 宮 崎 朋 子

令和 7 年度上越市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度上越市
公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について	2
2 決算状況について	4
3 経営状況について	6
4 財政状態について	8
5 経営分析	12
6 む す び	14

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	16
2 決算状況について	18
3 経営状況について	20
4 財政状態について	22
5 経営分析	27
6 む す び	30

【下 水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について	31
2 決算状況について	32
3 経営状況について	34
4 財政状態について	36
5 経営分析	39
6 む す び	41

【病 院 事 業 会 計】

1	業務状況について	43
2	決算状況について	45
3	経営状況について	47
4	財政状態について	49
5	経営分析	52
6	む す び	54

審査資料

ガ・水・下・病

第1表	予算決算対照表	58・68・78・88
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表	60・70・80・90
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表	62・72・82・92
第4表	費用節別比率表	64・74・84・94
第5表	経営分析表	66・76・86・96

(注)・文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。

- ・表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳や差引きが一致しない場合がある。
- ・表中では、四捨五入により100%となるものを「100.0」、四捨五入によらず100%となるものを「100」と表記した。
- ・増減率が1,000%以上になる場合は「著増」又は「著減」と表記した。また、前年度0で当年度に数値があるものは「皆増」、前年度数値があり当年度0は「皆減」と表記した。
- ・表中で記入すべき数値等がないものを空欄とした。
- ・審査資料中のすう勢比率で、令和5年度に数値があり令和6年度、7年度に数値がないものは「皆減」とした。令和5年度に数値がなく令和6年度、7年度に数値があるものは「皆増」とした。また、令和5年度に数値がなく令和6年度、7年度も数値がないものは「―」とした。

【凡例】

I 決算審査の根拠

地方公営企業法第 30 条第 2 項において、地方公共団体の長は決算書、証書類、当該年度の事業報告書及びその他政令で定める書類を監査委員の審査に付さなければならないと規定していることによります。

審査結果については、本意見書により市長に報告します。

II 審査の方法

関係書類の閲覧、記録帳簿の試査（一部を取り出して調べること）・照合、関係職員からの事情聴取 など

III 決算審査意見書の構成

■ 決算審査の概要

意見書 1 ページ「令和 7 年度上越市公営企業会計決算審査意見」に審査の対象、審査の期間、審査の方法、審査の結果を記載しています。

■ 決算審査の詳細

意見書 2 ページ以降に、会計ごとに次の事項を記載しています。

1 業務状況について

業務内容、実績など

2 決算状況について

1 年間の営業活動に係る（収益的）収入及び（収益的）支出、将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る（資本的）収入及び（資本的）支出の状況

3 経営状況について

利益または損失の状況、製品の製造・販売に要した費用（料金原価）の分析

4 財政状態について

資産（金銭、土地、建物など）、負債（借金、将来必要になるお金など）、資本（営業活動に必要な元手）の状況

5 経営分析

段階損益、財務分析比率等による経営の安全性や収益性などの分析

6 むすび

1～5 を受けてのまとめ

■ 審査資料

第 1 表 予算決算対照表

第 2 表 損益計算書構成及びすう勢比率表

第 3 表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

第 4 表 費用節別比率表

第 5 表 経営分析表

令和 7 年度上越市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	上 越 市 ガ ス 事 業 会 計
同	上 越 市 水 道 事 業 会 計
同	上 越 市 下 水 道 事 業 会 計
同	上 越 市 病 院 事 業 会 計

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から 8 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査するとともに、各事業の予算執行は、それぞれ所期の目的を達したかを検討した。

また、この審査は、関係書類の閲覧、記録帳簿の試査、照合、関係職員からの事情聴取等により実施した。

第 4 審査の結果

各事業の決算報告等の関係書類は、法令に準拠して作成され、その会計処理においても定められた基準に従い処理されていた。決算係数は正確であり、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の業務状況、決算状況、経営状況、財政状態、経営分析は次のとおりである。

【ガ ス 事 業 会 計】

1 業務状況について

ガス事業は、合併前上越市、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区の一部において、クリーンな都市ガスの安定供給と販売拡大を目指し、事業を実施している。

業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)LP ガスを除く。

項 目	単位	6 年度	7 年度	増 減	増減率(%)	備 考
供給区域内戸数	戸	59,031	59,162	131	0.2	年度末現在
供 給 戸 数	戸	46,085	45,898	△ 187	△ 0.4	年度末現在
普 及 率	%	78.07	77.58	△ 0.49		$\frac{\text{供 給 戸 数}}{\text{供 給 区 域 内 戸 数}} \times 100$
送 出 ガ ス 量	m ³	56,155,752	55,401,200	△ 754,552	△ 1.3	
販 売 ガ ス 量	m ³	56,068,316	55,304,813	△ 763,503	△ 1.4	
自 家 使 用 量	m ³	37,024	36,685	△ 339	△ 0.9	
有 効 率	%	99.91	99.89	△ 0.02		$\frac{\text{販売ガス量} + \text{自家消費量}}{\text{送出ガス量}} \times 100$
勘 定 外 ガ ス 量	m ³	50,412	59,702	9,290	18.4	・ 送出ガス量－販売ガス量 ・ 漏えいなど
導 管 延 長	m	1,154,426	1,155,315	889	0.1	
1 日 最 大 送 出 ガ ス 量	m ³	281,444	277,199	△ 4,245	△ 1.5	令和 8 年 1 月 29 日
1 日 最 小 送 出 ガ ス 量	m ³	85,546	80,343	△ 5,203	△ 6.1	令和 7 年 8 月 17 日
職 員 数	人	47	44	△ 3	△ 6.4	年度末現在

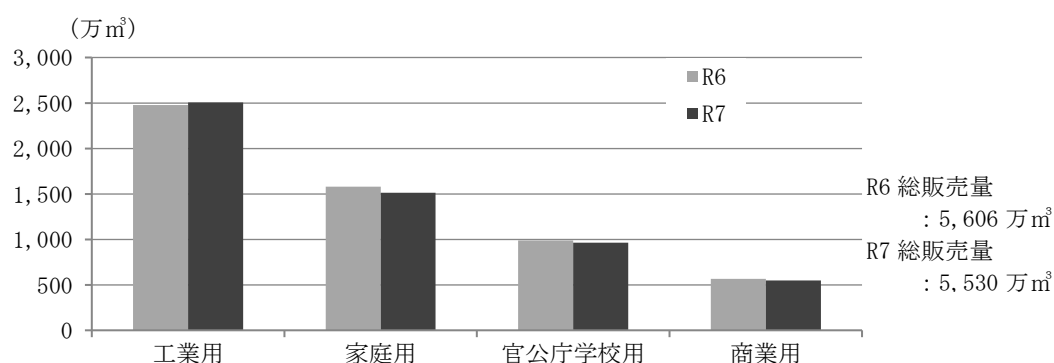
＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)LP ガスを除く。

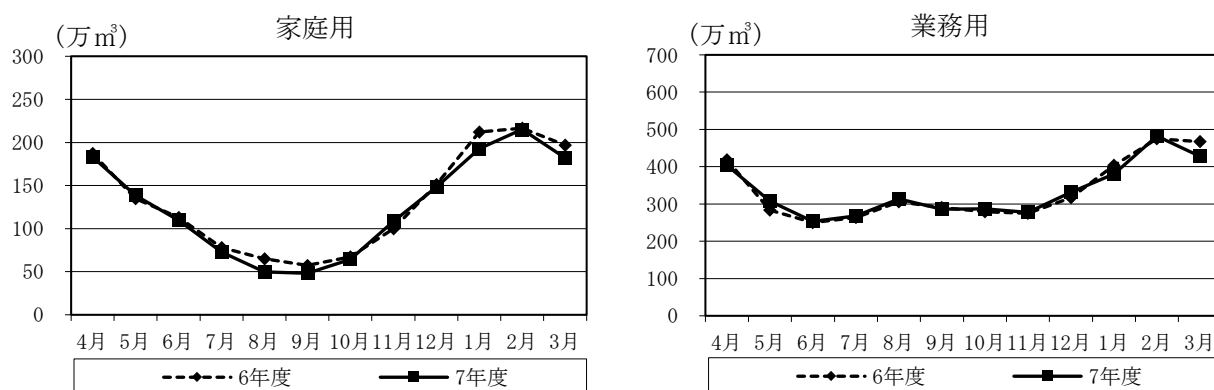
項 目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
供 給 戸 数	戸	45,884	45,898	14	100.0
年 間 供 給 量 (販 売 ガ ス 量)	m ³	55,047,080	55,304,813	257,733	100.5
1 日 平 均 供 給 量	m ³	150,814	151,520	706	100.5

供給戸数は4万5,898戸で、前年度に対し187戸(0.4%)下回り、当初予算の業務予定量に対しては14戸上回った。

＜販売ガス量(年間)の内訳＞



<用途別販売ガス量の月別推移>

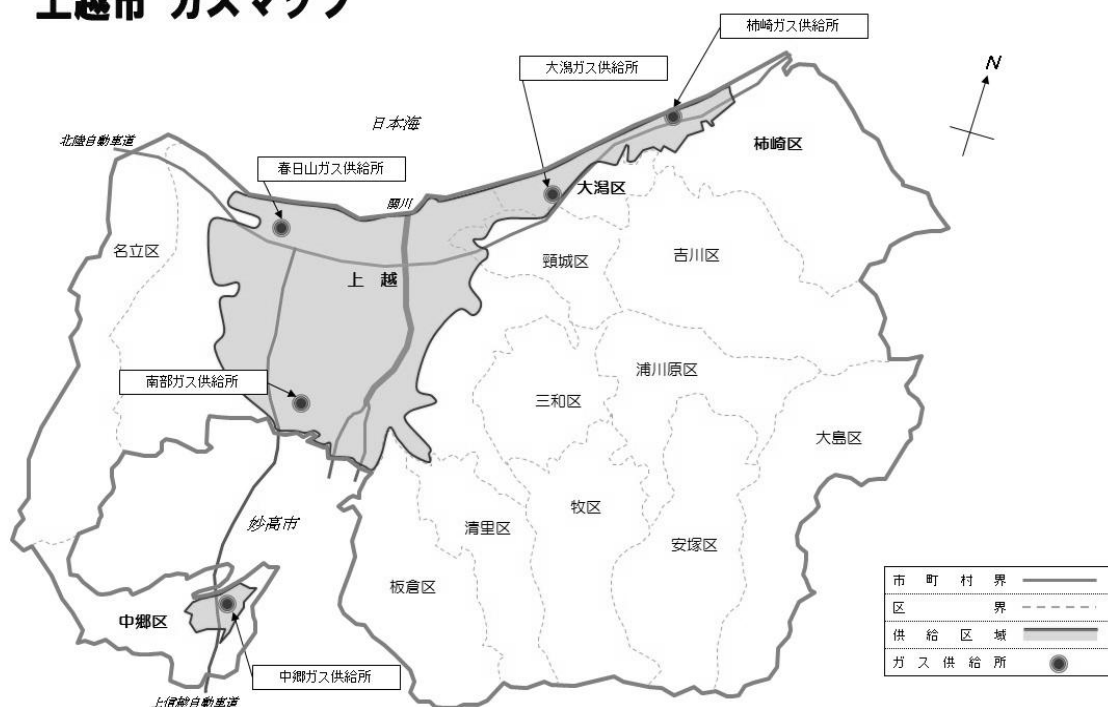


販売ガス量は5,530万4,813 m³で当初業務予定の販売量に対して25万7,733 m³(0.5%)上回ったものの、前年度実績に比べると76万3,503 m³(1.4%)減少している。これは、大口契約は主要企業の需要増等で増加したものの、一般契約では湯水に伴う節水の影響などにより給湯需要が減少したことによるものである。

建設改良工事では、安定供給を確保するため、川原町整圧器室に流量計を設置したほか、大潟区犀潟地内に新たな整圧器を設置した。

ガス有効率は99.89%で、前年度とほぼ同率であった。漏えい防止対策として中圧、低圧管漏えい検査(実施延長8万6,471.82m)、内管漏えい検査(一般需要家、実施件数1万2,936件)などを実施した。

上越市 ガスマップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
営 業 収 益	8,292,661,000	6,315,615,111	△ 1,977,045,889	76.2	ガス売上
営 業 雑 収 益	235,069,000	218,962,012	△ 16,106,988	93.1	受注工事収益 218,953,012
附帯事業収益	5,450,000	6,030,877	580,877	110.7	液化石油ガス売上 5,107,690
営 業 外 収 益	269,308,000	572,129,382	302,821,382	212.4	補助金 355,065,609 長期前受工事負担金戻入 193,569,799
計	8,802,488,000	7,112,737,382	△ 1,689,750,618	80.8	

予算額 88 億 248 万円に対し、決算額は 71 億 1,273 万円(収入率 80.8%)で、予算額を 16 億 8,975 万円下回っている。収入の主なものは、ガス売上 63 億 1,561 万円(営業収益)、補助金 3 億 5,506 万円(営業外収益)、受注工事収益 2 億 1,895 万円(営業雑収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主なもの
営 業 費 用	8,372,226,000	6,814,342,714	1,557,883,286	売上原価 4,104,180,183 減価償却費 1,009,522,917
営 業 雑 費 用	233,031,000	217,909,293	15,121,707	工事請負費 201,889,876
附帯事業費用	7,441,000	5,699,155	1,741,845	液化石油ガス売上原価 2,695,279
営 業 外 費 用	65,623,000	65,619,034	3,966	消費税及び地方消費税 41,823,000 企業債利息 23,527,044
特 別 損 失	2,176,000	2,175,503	497	過年度損益修正損
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	8,681,497,000	7,105,745,699	1,575,751,301	

予算額 86 億 8,149 万円に対し、決算額は 71 億 574 万円で、不用額は 15 億 7,575 万円となっている。支出の主なものは、ガス売上原価 41 億 418 万円(営業費用)、減価償却費 10 億 952 万円(営業費用)である。不用額の主なものは、売上原価 14 億 3,446 万円(営業費用)で、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う原料ガス費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主なもの
工 事 負 担 金	252,827,000	203,153,343	△ 49,673,657	80.4	本支管・供給管工事負担金
計	252,827,000	203,153,343	△ 49,673,657	80.4	

予算額 2 億 5,282 万円に対し、決算額は 2 億 315 万円(収入率 80.4%)で、予算額を 4,967 万円下回っている。この主な要因は、下水道工事において移設の対象となるガスの管の箇所が、当初の見込みより減少したことによる工事負担金の減によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主なもの
建 設 改 良 費	1,733,978,000	1,074,068,379	457,073,000	202,836,621	導管本支管 829,441,373
企業債償還金	201,386,000	201,383,558	0	2,442	地方公共団体金融機構 108,604,109 財務省 92,779,449
計	1,935,364,000	1,275,451,937	457,073,000	202,839,063	

予算額 19 億 3,536 万円に対し、決算額は 12 億 7,545 万円で、翌年度繰越額 4 億 5,707 万円を差し引いた不用額は 2 億 283 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、ガスの管入替工事等(14 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 10 億 7,229 万 8,594 円は、過年度分損益勘定留保資金 31 万 1,352 円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 2,270 万 4,136 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,128 万 3,106 円、減債積立金 3,600 万円、建設改良積立金 1 億 4,200 万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	6,022,133,428	5,741,704,261	△ 280,429,167	△ 4.7
	営 業 雑 収 益	195,396,189	199,057,448	3,661,259	1.9
	附帯事業収益	5,424,259	5,524,083	99,824	1.8
	営 業 外 収 益	739,983,257	571,787,422	△ 168,195,835	△ 22.7
	計	6,962,937,133	6,518,073,214	△ 444,863,919	△ 6.4
総 費 用	営 業 費 用	6,723,162,168	6,325,506,039	△ 397,656,129	△ 5.9
	うち売上原価	4,028,828,951	3,730,983,177	△ 297,845,774	△ 7.4
	営 業 雑 費 用	194,701,747	198,845,308	4,143,561	2.1
	附帯事業費用	5,322,417	5,244,285	△ 78,132	△ 1.5
	営 業 外 費 用	71,201,262	56,852,878	△ 14,348,384	△ 20.2
	特 別 損 失	68,492	1,872,082	1,803,590	著増
	計	6,994,456,086	6,588,320,592	△ 406,135,494	△ 5.8
損 益		△ 31,518,953	△ 70,247,378	△ 38,728,425	△ 122.9

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ4億4,486万円(6.4%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、57億4,170万円で、2億8,042万円(4.7%)の減である。これは、ガス販売量が前年度に比べ1.4%減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格が下落し原料費調整額も下落した影響によるものである。

営業外収益は、5億7,178万円で、1億6,819万円(22.7%)の減である。これは主に、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の補助金が減少したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は前年度に比べ、4億613万円(5.8%)の減であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は63億2,550万円で、3億9,765万円(5.9%)の減である。これは主に、液化天然ガス輸入価格の下落に伴う売上原価の減少によるものである。

営業外費用は5,685万円で、1,434万円(20.2%)の減である。これは主に、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」補助金の減少により消費税納税計算で発生する雑支出が減少したことによるものである。

特別損失の187万円は、過年度損益修正損によるものである。

③ 損 益

総収益65億1,807万円から総費用65億8,832万円を差し引いた当年度損益は、7,024万円の純損失となった。

(2) 料 金 原 価

ガス料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	6 年 度	7 年 度	増 減 額	算 式
販売原価	117.26	111.80	△ 5.46	$\frac{\text{費 用}}{\text{販売ガス量}}$
販売単価	107.41	103.82	△ 3.59	$\frac{\text{売上収益}}{\text{販売ガス量}}$
損 益	△ 9.85	△ 7.98	1.87	販売単価－販売原価

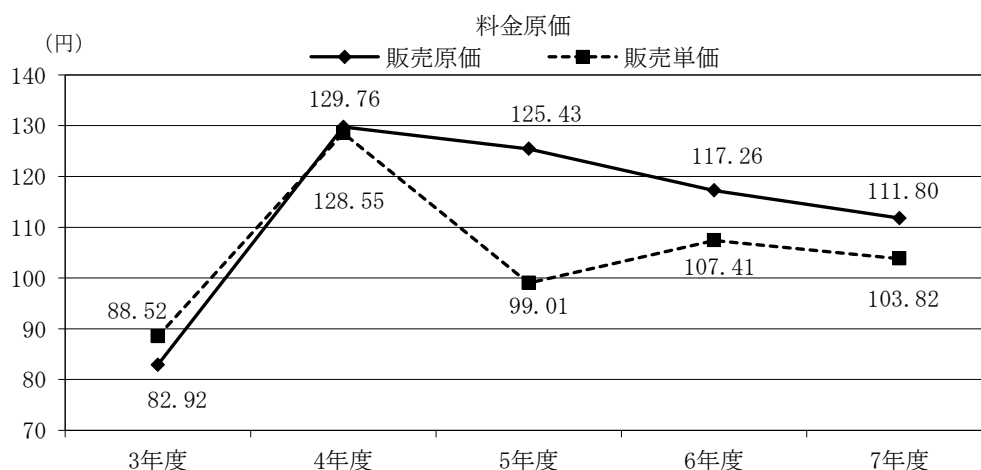
(注) 1 費用＝総費用－{長期前受金戻入額＋営業雑費用(受注工事費)＋附帯事業費用＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

2 総費用のうち人件費については、売上額の割合により都市ガス分とLPガス分に案分している。

1 m³当たりの販売原価は111 円 80 銭となっており、前年度に比べ5 円 46 銭減少している。これは主に、原料価格の下落でガス購入原価が減少したことによるものである。

1 m³当たりの販売単価は103 円 82 銭で、前年度に比べ3 円 59 銭減少している。

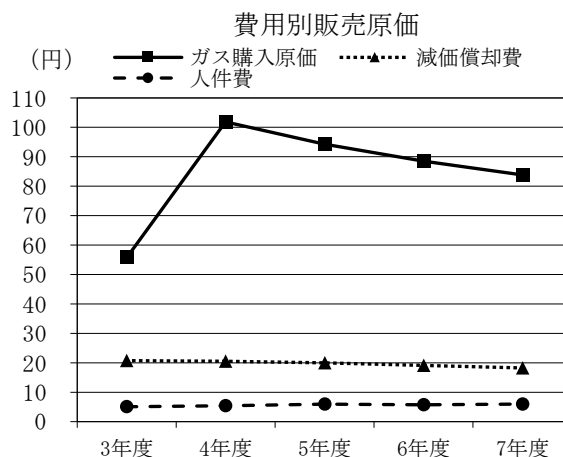
なお、販売量の実績により国から交付される、電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金を売上収益に加えた計算上の販売単価は110 円 24 銭となり、損益は△1 円 56 銭となる。



費用別販売原価(1 m³当たり)の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	6 年 度		7 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガス購入原価	88.53	75.5	83.86	75.0	△4.67	△5.3
減価償却費	19.11	16.3	18.25	16.3	△0.86	△4.5
人件費	5.75	4.9	5.97	5.3	0.22	3.8
支払利息	0.47	0.4	0.42	0.4	△0.05	△10.6
修繕費	1.64	1.4	1.70	1.5	0.06	3.7
その他	5.63	4.8	5.19	4.6	△0.44	△7.8
長期前受金戻入額	△3.87	△3.3	△3.59	△3.2	0.28	△7.2
計	117.26	100	111.80	100	△5.46	△4.7



※長期前受金戻入額の増減率は控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は134億1,064万円で、前年度に比べ3億5,784万円(2.6%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	10,239,260,711	10,193,827,594	△ 45,433,117	△ 0.4
	無 形 固 定 資 産	33,192,624	40,341,645	7,149,021	21.5
	投資その他の資産	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0
	計	11,372,453,335	11,334,169,239	△ 38,284,096	△ 0.3
流動資産	現 金 ・ 預 金	1,727,305,572	1,409,592,603	△ 317,712,969	△ 18.4
	未 収 金	485,127,814	523,355,836	38,228,022	7.9
	製 品	14,640,136	12,984,756	△ 1,655,380	△ 11.3
	貯 蔵 品	82,562,009	78,077,352	△ 4,484,657	△ 5.4
	前 払 費 用	1,094,469	1,127,547	33,078	3.0
	前 払 金	85,306,000	51,342,000	△ 33,964,000	△ 39.8
	計	2,396,036,000	2,076,480,094	△ 319,555,906	△ 13.3
合 計		13,768,489,335	13,410,649,333	△ 357,840,002	△ 2.6

① 固定資産

固定資産は113億3,416万円で、前年度に比べ3,828万円(0.3%)減少している。これは主に、有形固定資産が減価償却累計額の増加により、前年度に比べ4,543万円(0.4%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は20億7,648万円で、前年度に比べ3億1,955万円(13.3%)減少している。これは主に、現金・預金が3億1,771万円(18.4%)減少したことによるものである。

また、未収金については、24万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	1,409,592,603	現 金 ・ 預 金	1,409,592,603	年度末残高
未 収 金	523,355,836	未収ガス売上	259,088,366	現年度分 253,204,916
				過年度分 5,883,450
				28年度 14,025
				29年度 1,123
				30年度 5,948
				元年度 7,314
				2年度 20,753
		未収工事代金	142,925,721	3年度 1,738,867
				4年度 2,895,838
				5年度 815,791
				6年度 383,791
		未収工事代金	142,925,721	現年度分(120件) 142,840,227
		営業外未収金	121,276,265	令和8年3月分電気・ガス料金負担 軽減支援事業補助金 99,907,276
		その他未収金	312,162	附帯事業未収金 213,125
		貸倒引当金	△ 246,678	料金貸倒引当金
製 品	12,984,756	ガ ス	12,984,756	年度末ガス残高
貯 蔵 品	78,077,352	導 管 原 材 料	624,704	年度末たな卸結果の残
		ガスメーター	77,452,648	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	1,127,547	前 払 費 用	1,127,547	都市ガス事業賠償責任保険 996,470
前 払 金	51,342,000	前払工事代金	51,342,000	繰越工事に係る前払金
計	2,076,480,094			

(2) 負 債

負債の総額は40億3,885万円で、前年度に比べ2億8,759万円(6.6%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	1,256,464,697	1,066,533,216	△ 189,931,481	△ 15.1
	引 当 金	469,371,736	495,135,515	25,763,779	5.5
	計	1,725,836,433	1,561,668,731	△ 164,167,702	△ 9.5
流 動 負 債	企 業 債	201,383,558	189,931,481	△ 11,452,077	△ 5.7
	未 払 金	141,163,722	66,273,682	△ 74,890,040	△ 53.1
	前 受 金	43,451,780	27,525,376	△ 15,926,404	△ 36.7
	引 当 金	29,747,886	30,002,792	254,906	0.9
	預 り 金	10,829,755	3,696,750	△ 7,133,005	△ 65.9
	計	426,576,701	317,430,081	△ 109,146,620	△ 25.6
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,174,031,569	2,159,753,267	△ 14,278,302	△ 0.7
	計	2,174,031,569	2,159,753,267	△ 14,278,302	△ 0.7
合 計		4,326,444,703	4,038,852,079	△ 287,592,624	△ 6.6

① 固定負債

固定負債は15億6,166万円で、前年度に比べ1億6,416万円(9.5%)減少している。これは主に、企業債が1億8,993万円(15.1%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は3億1,743万円で、前年度に比べ1億914万円(25.6%)減少している。これは、未払金が7,489万円(53.1%)減少したことを始め、前受金が1,592万円(36.7%)、企業債が1,145万円(5.7%)減少したことなどによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主なもの
企 業 債	189,931,481	建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,931,481	翌年度償還額
未 払 金	66,273,682	営 業 未 払 金	41,368,993	供給販売費 21,367,181 受注工事費 16,883,603
		営 業 外 未 払 金	6,637,800	未払消費税及び地方消費税
		未 払 工 事 代 金	298,304	本管工事及び受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	17,968,585	工事請負費 14,648,337
前 受 金	27,525,376	前 受 金	27,525,376	工事費概算金
引 当 金	30,002,792	賞 与 引 当 金	25,018,459	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	4,984,333	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	3,696,750	預り納付金及び諸税	220,549	雇用保険料 216,132
		そ の 他 預 り 金	3,476,201	ガス管布設工事に係る契約保証金 3,474,900
計	317,430,081			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた21億5,975万円で、前年度に比べ1,427万円(0.7%)減少している。

(3) 資 本

資本の総額は 93 億 7,179 万円で、前年度に比べ 7,024 万円 (0.7%) 減少している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	7,219,776,480	7,654,776,480	435,000,000	6.0
	計	7,219,776,480	7,654,776,480	435,000,000	6.0
剰余金	資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0
	利 益 剰 余 金	2,136,159,769	1,630,912,391	△ 505,247,378	△ 23.7
	計	2,222,268,152	1,717,020,774	△ 505,247,378	△ 22.7
合 計		9,442,044,632	9,371,797,254	△ 70,247,378	△ 0.7

① 資本金

資本金は 76 億 5,477 万円で、前年度に比べ 4 億 3,500 万円 (6.0%) 増加している。

② 剰余金

剰余金は 17 億 1,702 万円で、前年度に比べ 5 億 524 万円 (22.7%) 減少している。

これは、6 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金 4 億 3,500 万円を資本金に組み入れたことのほか、当年度純損失 7,024 万円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

6 年度・7 年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。7 年度における資金期末残高は 14 億 959 万円で、前年度に比べ 3 億 1,771 万円 (18.4%) 減少している。

(単位：円・%)

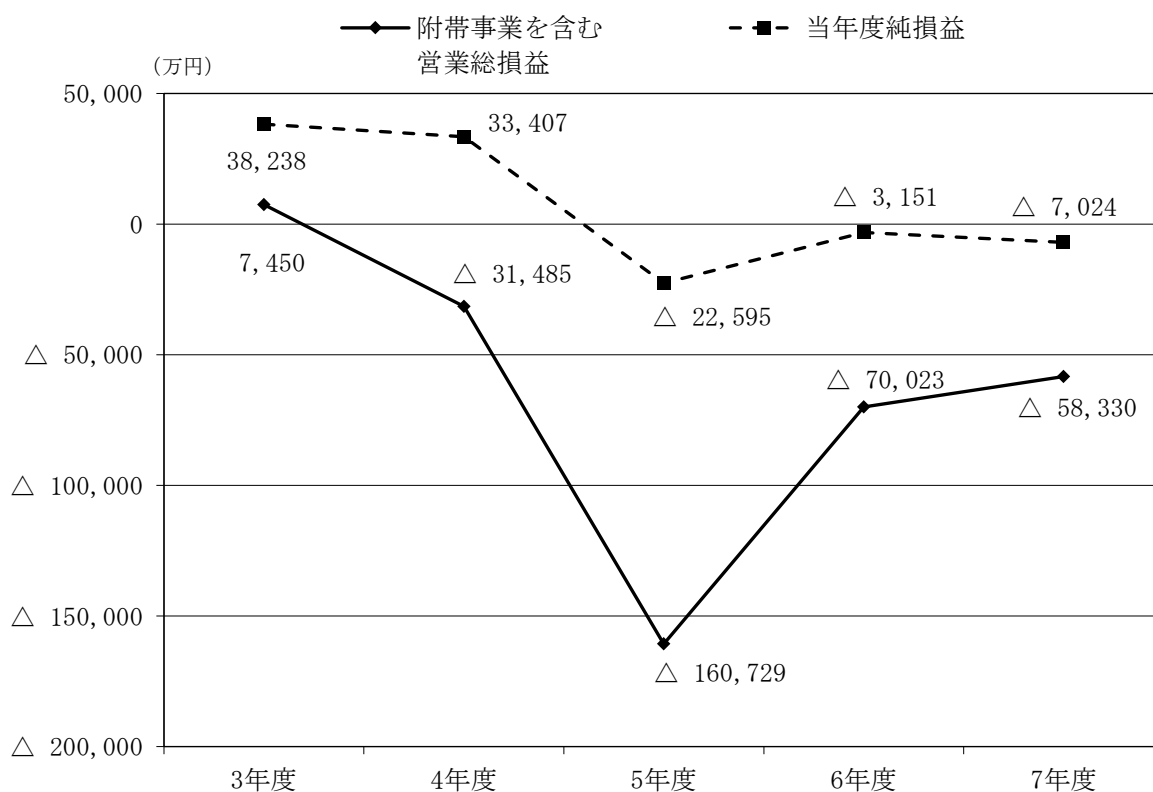
区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	784,338,265	683,302,519	△ 101,035,746	△ 12.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,430,748	△ 799,631,930	266,798,818	25.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,518,923	△ 201,383,558	33,135,365	14.1
資金増加額(1+2+3)	△ 516,611,406	△ 317,712,969	198,898,437	38.5
資金期首残高	2,243,916,978	1,727,305,572	△ 516,611,406	△ 23.0
資金期末残高	1,727,305,572	1,409,592,603	△ 317,712,969	△ 18.4

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

段階損益の推移は下記のとおりである。

経常損益、当年度純損益は、ともに前年度を下回ったものの、附帯事業を含む営業総損益は、前年度に引き続き改善している。



(単位: 円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
附帯事業を含む営業総損益	74,508,332	△ 314,854,151	△ 1,607,293,580	△ 700,232,456	△ 583,309,840
経 常 損 益	382,421,167	334,078,872	△ 225,634,008	△ 31,450,461	△ 68,375,296
当年度純損益	382,383,774	334,078,872	△ 225,950,260	△ 31,518,953	△ 70,247,378

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■附帯事業を含む営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋附帯事業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋附帯事業費用)
本業(都市ガスの売上)及び附帯事業(LP ガスの売上)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

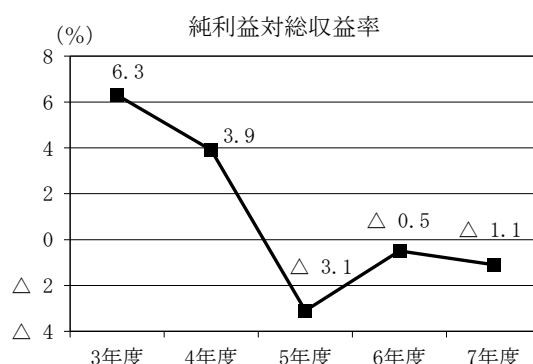
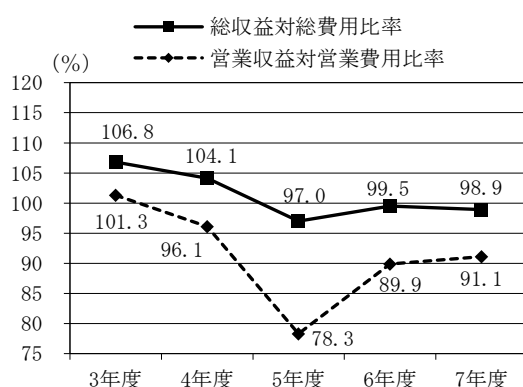
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

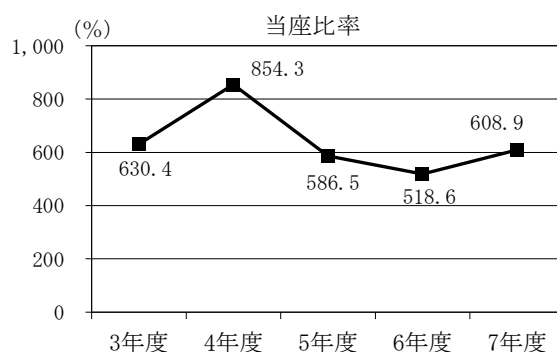
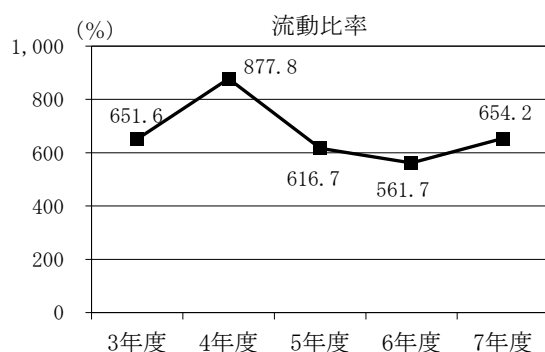


総収益対総費用比率は98.9%で、前年度を0.6ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は91.1%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

また、純利益対総収益率は△1.1%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。

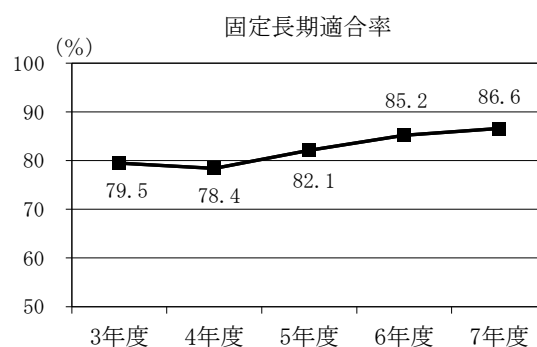
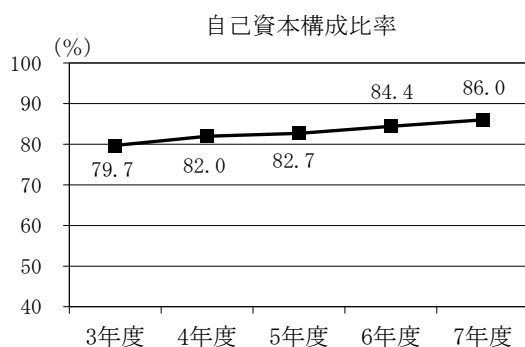


流動比率は654.2%で、前年度を92.5ポイント上回っている。

また、当座比率は608.9%で、前年度を90.3ポイント上回っている。

③ 安 全 性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 86.0% で、前年度を 1.6 ポイント上回っている。

また、固定長期適合率は 86.6% で、前年度を 1.4 ポイント上回っているが、適正水準とされる 100% 以下を保っている。

6 む す び

令和 7 年度は、安全で安定したガスの供給を継続するとともに、第 3 次ガス事業中期経営計画に基づき、各種施策の目標達成に向け事業を推進した。

業務状況については、ガス供給区域内戸数は、5 万 9,162 戸(前年度比 131 戸、0.2%増加)、ガス供給戸数は、4 万 5,898 戸(同 187 戸、0.4%減少)となり、年間販売ガス量については、大口契約は主要企業の需要増等で増加したものの、一般契約では温水に伴う節水の影響などにより給湯需要が減少し、全体で 5,530 万 4,813 m³(同 76 万 3,503 m³、1.4%減少)となった。

白ガス灯外内管対策では、敷地に埋設された古いガス鋼管から腐食に強く耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを促進し宅地内のガス漏えい事故の防止を図るため、令和 6 年度に創設した補助制度を活用し改善件数の向上を図った。

経営状況については、ガス販売量が前年度に比べ 1.4%減少したことに加え、液化天然ガス輸入価格が下落し原料費調整額も下落した影響により、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金」3 億 5,506 万円を含めたガス売上は、前年度に比べ 3 億 9,960 万円(6.2%)減の 60 億 9,676 万円となった。一方、総費用でも液化天然ガス輸入価格の下落により原料ガス費が 3 億 2,402 万円(6.5%)減少するとともに、固定資産の法定耐用年数の経過に伴い減価償却費が 6,428 万円(6.0%)それぞれ減少したものの、販売量減少の影響により、損益は前年度に比べ 3,872 万円(122.9%)減の 7,024 万円の純損失となり、3 期連続の純損失となった。この純損失は利益積立金を取り崩して補填した。

経営分析では、段階損益は、経常損益と当年度純損益がともに前年度を下回ったものの、附帯事業を含む営業総損益は、前年度に引き続き改善している。各種指標による財務分析比率等では、営業収益対営業費用比率は前年度を上回っており、業務活動の効率化が図られている。一方、総収益対総費用比率は前年度を下回ったが、温水に伴う節水の影響による給湯需要の減少及び、原料費調整額が下落で推移した影響によるものであり、令和 8 年 4 月にガスの料金改定を実施したことに加え、中圧導管網整備や耐震化が完了し建設改良費の増加が見込まれないことから、直ちに経営上の問題が発生する状況にはない。

営業活動では、前年度に続き、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」補助金等を活用したガス料金の値引きを実施し、利用者への料金高騰に対する負担の軽減を図ったほか、環境にやさしい高効率給湯器の普及促進や最新ガス機器を使った料理教室等のイベントの開催、さらには、W e b による各種サービスの提供など、ガスの利用促進と顧客等の利便性向上を図った。

ガス事業を取り巻く環境は、人口減少やオール電化など、他燃料との競合による需要の減少に加え、世界情勢を背景とした原料価格の変動などにより、今後、一層厳しさを増すものと推測される。このような中、都市ガスは環境負荷の低いクリーンなエネルギーであり、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、第 3 次ガス事業中期経営計画に基づき、安定供給の維持と販売の促進に取り組み、将来にわたり安全で安定したガスの供給と健全な経営体制の確保に努めていきたい。

【水 道 事 業 会 計】

1 業務状況について

水道事業は、平成 29 年 4 月に簡易水道事業及び小規模水道事業と統合し、上越市及び妙高市の一部を給水区域としている。引き続き安全でおいしい水の安定供給に努め、健全な事業経営の確立を目指して事業を実施している。業務状況は、次のとおりである。

＜前年度との比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

項 目	単位	6 年 度	7 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
給水区域内人口	人	179,398	176,827	△ 2,571	△ 1.4	年度末現在
給 水 人 口	人	179,394	176,823	△ 2,571	△ 1.4	年度末現在
普 及 率	%	100.00	100.00	0		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	86,622	86,304	△ 318	△ 0.4	年度末現在
配 水 量	m ³	22,631,852	21,659,387	△ 972,465	△ 4.3	
有 収 水 量	m ³	20,807,387	19,863,684	△ 943,703	△ 4.5	
有 収 率	%	91.94	91.71	△ 0.23		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
無効・無収水量	m ³	1,824,465	1,795,703	△ 28,762	△ 1.6	
うち漏水量	m ³	1,201,431	1,235,050	33,619	2.8	
1 日最大配水量	m ³	66,945	66,993	48	0.1	令和 7 年 7 月 14 日
1 日最小配水量	m ³	56,114	53,000	△ 3,114	△ 5.5	令和 7 年 8 月 10 日
導 管 延 長	m	2,539,736	2,541,177	1,441	0.1	
職 員 数	人	83	82	△ 1	△ 1.2	年度末現在

＜用途別有収水量比較＞

(注)妙高市への用水供給事業分除く。

区 分	6 年 度(m ³)	7 年 度(m ³)	増 減(m ³)	増減率(%)
家 庭 用	15,413,148	14,769,975	△ 643,173	△ 4.2
商 業 用	2,073,566	1,985,933	△ 87,633	△ 4.2
工 業 用	1,551,028	1,439,755	△ 111,273	△ 7.2
官 公 庁 学 校 用	1,706,694	1,600,503	△ 106,191	△ 6.2
船 舶 用	19,419	20,161	742	3.8
そ の 他	43,532	47,357	3,825	8.8
計	20,807,387	19,863,684	△ 943,703	△ 4.5

＜業務予定量(当初予算)と実績との比較＞

(注)年間給水量＝有収水量

項 目		単位	業務予定量(A)	実 績(B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)
水道事業	給 水 戸 数	戸	86,534	86,304	△ 230	99.7
	年 間 給 水 量	m³	20,515,227	19,863,684	△ 651,543	96.8
	1 日平均給水量	m³	56,206	54,421	△ 1,785	96.8
事用水供給	年 間 給 水 量	m³	753,907	690,279	△ 63,628	91.6
	1 日平均給水量	m³	2,065	1,891	△ 174	91.6

当年度末における給水戸数は 8 万 6,304 戸であり、前年度より 318 戸(0.4%)減少し、給水人口は 2,571 人(1.4%)減少している。

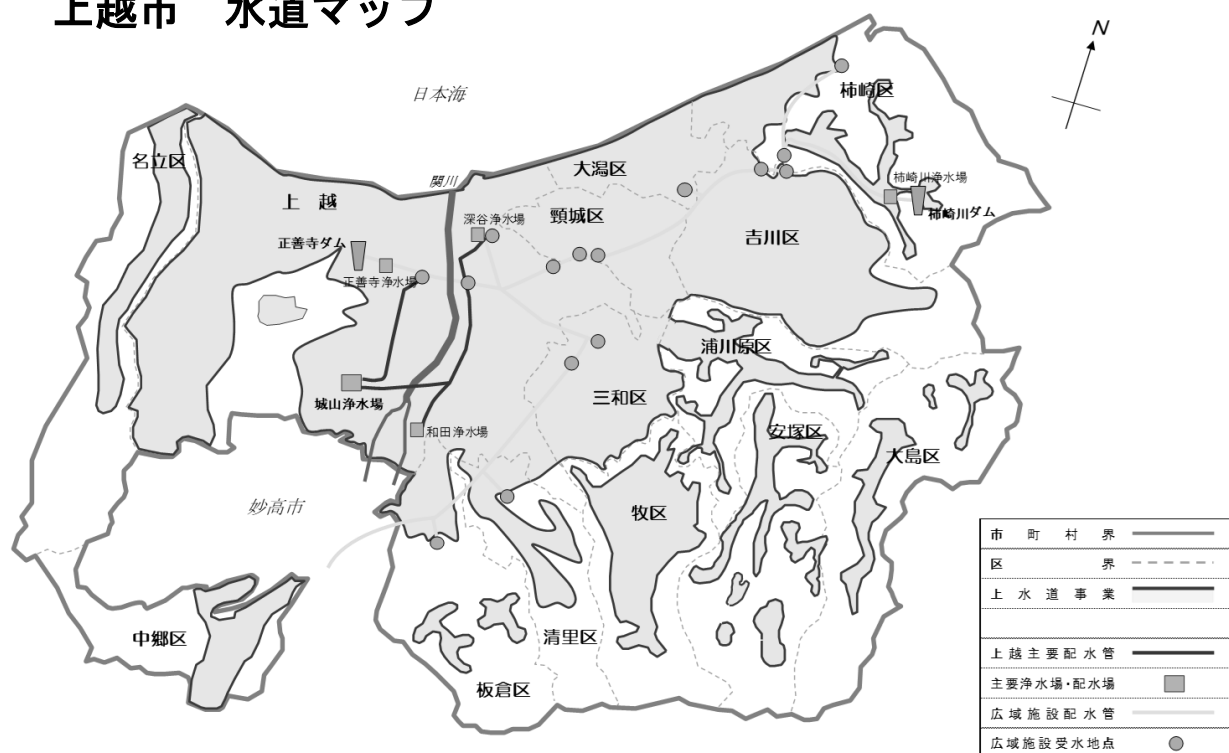
配水量は前年度に比べ 97 万 2,465 m^3 (4.3%)減少し、有収水量は 94 万 3,703 m^3 (4.5%)減少している。用途別(供給先)では、家庭用、商業用、工業用、官公庁学校用でいずれも減少した。

当初予算に定めた業務予定量に対する実績は、給水戸数では 230 戸(0.3%)下回り、年間給水量は 65 万 1,543 m^3 (3.2%)、1 日平均給水量は 1,785 m^3 (3.2%)それぞれ下回った。

管路整備では、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進めた。施設整備では、城山浄水場大規模改修工事が完了した。また、更新時期を迎えた営業所の遠隔監視装置を更新した。

有収率は 91.71%で、前年度を 0.23 ポイント下回った。

上越市 水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
営 業 収 益	4,719,963,000	4,757,623,523	37,660,523	100.8	給水収益
営業雑収益	8,433,000	7,179,337	△ 1,253,663	85.1	手数料 6,529,000
営業外収益	1,924,177,000	1,860,000,694	△ 64,176,306	96.7	長期前受工事負担金戻入 667,092,535 長期前受補助金戻入 193,832,995 長期前受繰入金戻入 109,005,923
用 水 供 給 事 業 収 益	93,142,000	89,858,733	△ 3,283,267	96.5	給水収益(妙高市供給分) 79,045,564 長期前受金戻入(用水供給営業外収益) 10,687,407
計	6,745,715,000	6,714,662,287	△ 31,052,713	99.5	

予算額 67 億 4,571 万円に対し、決算額は 67 億 1,466 万円(収入率 99.5%)で、予算額を 3,105 万円下回っている。収入の主なものは、給水収益 47 億 5,762 万円(営業収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
営 業 費 用	5,488,256,000	5,167,378,553	320,877,447	減価償却費 2,865,991,473 人件費 648,199,023 委託料 447,128,328
営業雑費用	8,960,000	8,341,990	618,010	人件費 6,617,010 委託料 1,262,250
営業外費用	152,208,000	152,188,867	19,133	企業債利息 136,827,501 支払利息(広域施設営業外費用) 14,296,188
用 水 供 給 事 業 費 用	65,476,000	61,367,882	4,108,118	減価償却費 29,621,561 委託料 7,987,981 修繕費 6,640,248
特 別 損 失	821,827,000	821,763,578	63,422	災害による損失 821,687,740
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
計	6,537,727,000	6,211,040,870	326,686,130	

予算額 65 億 3,772 万円に対し、決算額は 62 億 1,104 万円で、不用額は 3 億 2,668 万円となっている。支出の主なものは、減価償却費 28 億 6,599 万円(営業費用)、人件費 6 億 4,819 万円(営業費用)、委託料 4 億 4,712 万円(営業費用)、企業債利息 1 億 3,682 万円(営業外費用)である。不用額の主なものは、動力費 8,075 万円(営業費用)、修繕費 5,196 万円(営業費用)、共同施設管理分担費 5,130 万円(営業費用)である。動力費については国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の値引き期間が延長されたことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
企 業 債	250,000,000	250,000,000	0	100	地方公共団体金融機構
補 助 金	201,003,000	89,826,000	△ 111,177,000	44.7	防災・安全交付金(重要給水施設配水管ほか) 58,761,000 防衛施設周辺対策事業補助金(民生安定施設助成事業) 18,795,000
工事負担金	515,010,000	341,631,917	△ 173,378,083	66.3	本支管・給水管工事負担金
繰 入 金	108,090,000	108,090,000	0	100	簡易水道の建設改良に要する経費 87,627,000
固 定 資 産 売 却 収 入	0	68,170	68,170	-	車両運搬具売却収入
用 水 供 給 資本的収入	387,000	344,341	△ 42,659	89.0	工事負担金
計	1,074,490,000	789,960,428	△ 284,529,572	73.5	

予算額 10 億 7,449 万円に対し、決算額は 7 億 8,996 万円(収入率 73.5%)で、予算額を 2 億 8,452 万円下回っている。この主な要因は、一部の工事が翌年度に繰り越されたことによる補助金及び工事負担金の減によるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
建設改良費	6,987,228,000	5,609,312,387	795,253,000	582,662,613	機械装置工事 2,258,052,500 導管本支管工事 1,489,724,653
企業債償還金	1,050,878,000	1,050,869,216	0	8,784	財務省 454,864,717 地方公共団体金融機構 415,376,866 広域施設企業債償還金 財務省 111,779,438 地方公共団体金融機構 68,848,195
用 水 供 給 資本的支出	37,333,000	36,463,994	0	869,006	用水供給建設改良費 26,354,950 用水供給施設企業債償還金 財務省 6,255,871 地方公共団体金融機構 3,853,173
計	8,075,439,000	6,696,645,597	795,253,000	583,540,403	

予算額 80 億 7,543 万円に対し、決算額は 66 億 9,664 万円であり、翌年度繰越額 7 億 9,525 万円を差し引いた不用額は 5 億 8,354 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で、水道管入替工事等(20 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 59 億 668 万 5,169 円は、過年度分損益勘定留保資金 3,377 万 4,375 円、当年度分損益勘定留保資金 19 億 7,958 万 1,342 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 5,932 万 9,452 円、減債積立金 6 億 1,800 万円、建設改良積立金 28 億 1,600 万円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	4,480,371,250	4,325,426,424	△ 154,944,826	△ 3.5
	営 業 雑 収 益	7,274,879	7,120,230	△ 154,649	△ 2.1
	営 業 外 収 益	1,407,983,193	1,676,801,061	268,817,868	19.1
	用 水 供 給 事 業 収 益	87,022,070	82,668,118	△ 4,353,952	△ 5.0
	特 別 利 益	960,131	0	△ 960,131	皆減
	計	5,983,611,523	6,092,015,833	108,404,310	1.8
総 費 用	営 業 費 用	4,893,102,913	5,047,650,122	154,547,209	3.2
	営 業 雑 費 用	7,624,501	8,160,368	535,867	7.0
	営 業 外 費 用	192,680,551	187,979,147	△ 4,701,404	△ 2.4
	用 水 供 給 事 業 費 用	56,302,159	59,028,344	2,726,185	4.8
	特 別 損 失	338,071	748,336,964	747,998,893	著増
	計	5,150,048,195	6,051,154,945	901,106,750	17.5
損 益		833,563,328	40,860,888	△ 792,702,440	△ 95.1

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ1億840万円(1.8%)の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益(給水収益)は43億2,542万円で、1億5,494万円(3.5%)の減である。これは、有収水量が前年度に比べ94万3,703 m³(4.5%)減少したことによるものである。

営業外収益は16億7,680万円で、2億6,881万円(19.1%)の増である。これは主に、漏水対策経費の一部を一般会計から繰り入れたことで、繰入金で3億7,623万円(856.2%)増加したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は前年度に比べ9億110万円(17.5%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

営業費用は50億4,765万円で、1億5,454万円(3.2%)の増である。これは、共同施設管理分担費で4,252万円(42.1%)、動力費で2,542万円(14.3%)、減価償却費で1,857万円(0.6%)減少したものの、固定資産除却費で1億7,203万円(78.7%)、修繕費で6,257万円(24.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億8,797万円で、470万円(2.4%)の減である。

特別損失は、主に、漏水対策経費である。

③ 損 益

総収益 60 億 9,201 万円から総費用 60 億 5,115 万円を差し引くと、当年度純利益は 4,086 万円となり、前年度に比べ 7 億 9,270 万円 (95.1%) 減少している。

(2) 料 金 原 価

水道料金原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

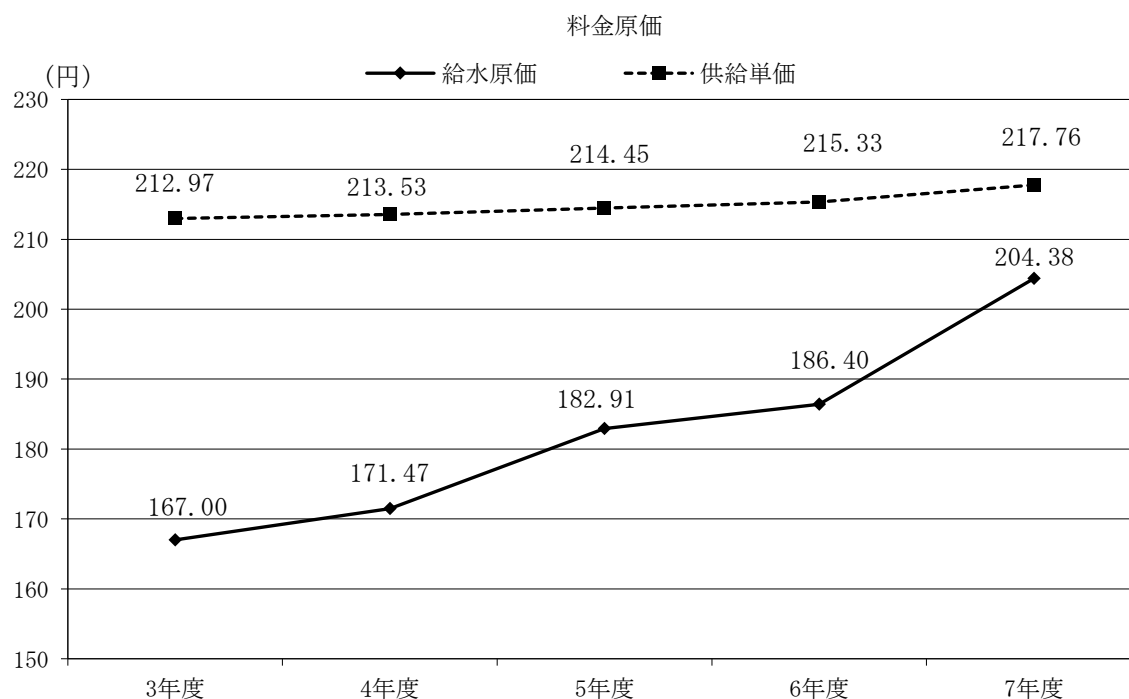
(単位：円)

項 目	6 年 度	7 年 度	増 減 額	算 式
給 水 原 価	186.40	204.38	17.98	$\frac{\text{費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
供 給 単 価	215.33	217.76	2.43	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
損 益	28.93	13.38	△ 15.55	供給単価 - 給水原価

(注) 費用＝総費用(用水供給事業費用を除く)－{長期前受金戻入額＋受注工事費＋雑支出(材料売却原価のみ)＋特別損失}

1 m³当たりの給水原価は 204 円 38 銭で、前年度に比べ 17 円 98 銭増加している。

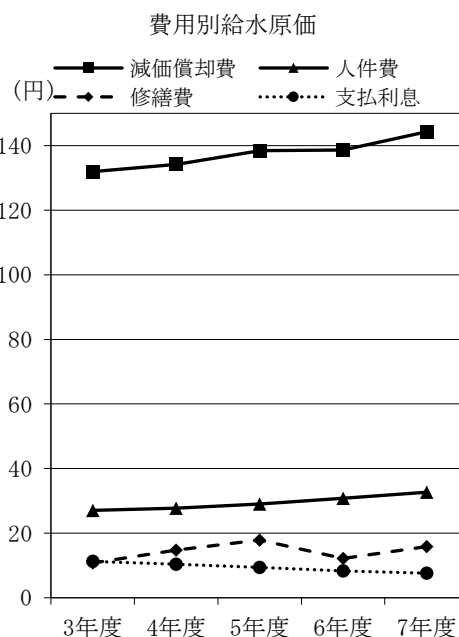
1 m³当たりの供給単価は 217 円 76 銭で、前年度に比べ 2 円 43 銭増加している。



費用別給水原価(1 m³当たり)は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	6 年 度		7 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
減 価 却 費	138.63	74.4	144.28	70.6	5.65	4.1
人 件 費	30.83	16.5	32.61	16.0	1.78	5.8
修 繕 費	12.13	6.5	15.85	7.8	3.72	30.7
支払利息	8.34	4.5	7.61	3.7	△ 0.73	△ 8.8
固定資産 除 却 費	10.51	5.6	19.66	9.6	9.15	87.1
そ の 他	43.98	23.6	43.56	21.3	△ 0.42	△ 1.0
長期前受金 戻 入 額	△ 58.02	△ 31.1	△ 59.19	△ 29.0	△ 1.17	2.0
計	186.40	100	204.38	100	17.98	9.6



※長期前受金戻入額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は850億4,439万円で、前年度に比べ15億9,489万円(1.8%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	77,508,613,509	79,463,070,166	1,954,456,657	2.5
	無 形 固 定 資 産	49,889,128	73,507,969	23,618,841	47.3
	投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	0	0
	計	77,958,502,637	79,936,578,135	1,978,075,498	2.5
流動資産	現 金 ・ 預 金	7,940,549,018	4,454,614,458	△ 3,485,934,560	△ 43.9
	未 収 金	413,636,562	514,514,938	100,878,376	24.4
	貯 蔵 品	81,218,153	82,793,618	1,575,465	1.9
	前 払 費 用	3,430,543	3,539,022	108,479	3.2
	前 払 金	241,957,000	52,358,000	△ 189,599,000	△ 78.4
	計	8,680,791,276	5,107,820,036	△ 3,572,971,240	△ 41.2
合 計		86,639,293,913	85,044,398,171	△ 1,594,895,742	△ 1.8

① 固定資産

固定資産は 799 億 3,657 万円で、前年度に比べ 19 億 7,807 万円(2.5%)増加している。これは主に、城山浄水場大規模改修事業の構築物や機械装置の増などにより、有形固定資産で 19 億 5,445 万円(2.5%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は 51 億 782 万円で、前年度に比べ 35 億 7,297 万円(41.2%)減少している。これは、現金・預金で 34 億 8,593 万円(43.9%)、繰越工事の減などにより前払金で 1 億 8,959 万円(78.4%)減少したことなどによるものである。

なお、未収金については、82 万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現金・預金	4,454,614,458	現金・預金	4,454,614,458	年度末残高
未 収 金	514,514,938	未収給水収益	207,979,555	現年度分 201,911,896 過年度分 6,067,659 28 年度 39,944 29 年度 36,448 30 年度 11,622 元年度 6,903 2 年度 50,182 3 年度 1,286,367 4 年度 2,619,738 5 年度 938,276 6 年度 1,078,179
				現年度分(35 件) 118,509,211
		未収工事代金	118,532,177	消費税及び地方消費税還付金 179,679,759
		営業外未収金	182,021,150	令和 8 年 3 月分報酬返納による未収計上 49,518
		その他未収金	75,828	
		未収給水収益 用 水 供 給	6,734,811	給水料金
		貸倒引当金	△ 828,583	
貯 蔵 品	82,793,618	導管原材料	41,537,645	年度末たな卸結果の残
		水道メーター	41,255,973	年度末たな卸結果の残
前 払 費 用	3,539,022	前 払 費 用	3,539,022	施設所有者賠償責任保険料 1,661,660 建物損害共済金 1,447,100
前 払 金	52,358,000	前 払 金	52,358,000	繰越工事(3 件)に係る前払金
計	5,107,820,036			

(2) 負 債

負債の総額は 364 億 8,940 万円で、前年度に比べ 16 億 3,575 万円(4.3%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固定負債	企 業 債	8,523,425,218	7,769,926,319	△ 753,498,899	△ 8.8
	引 当 金	674,270,622	697,894,024	23,623,402	3.5
	計	9,197,695,840	8,467,820,343	△ 729,875,497	△ 7.9
流動負債	企 業 債	1,060,978,260	1,003,498,899	△ 57,479,361	△ 5.4
	未 払 金	347,160,957	421,187,322	74,026,365	21.3
	前 受 金	96,797,120	28,707,745	△ 68,089,375	△ 70.3
	引 当 金	55,140,246	55,128,355	△ 11,891	△ 0.0
	預 り 金	204,731,148	9,400,750	△ 195,330,398	△ 95.4
	未 払 費 用	9,326	0	△ 9,326	皆減
	計	1,764,817,057	1,517,923,071	△ 246,893,986	△ 14.0
繰延収益	長 期 前 受 金	27,162,644,668	26,503,657,521	△ 658,987,147	△ 2.4
	計	27,162,644,668	26,503,657,521	△ 658,987,147	△ 2.4
合 計		38,125,157,565	36,489,400,935	△ 1,635,756,630	△ 4.3

① 固定負債

固定負債は 84 億 6,782 万円で、前年度に比べ 7 億 2,987 万円(7.9%)減少している。これは主に、企業債で 7 億 5,349 万円(8.8%)減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は 15 億 1,792 万円で、前年度に比べ 2 億 4,689 万円(14.0%)減少している。これは主に、下水道事業の移管に伴い下水道料金・集落排水料金が下水道事業会計の直接収入となったことにより、預り金で 1 億 9,533 万円(95.4%)、工事費概算金の減少により、前受金で 6,808 万円(70.3%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	1,003,498,899	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,003,498,899	翌年度償還額
未 払 金	421,187,322	営 業 未 払 金	177,204,475	配水及び給水費 76,941,671 広域施設営業費用 73,697,813 原水及び浄水費 18,410,351
		未 払 工 事 代 金	94,035	受注工事代金未還付金
		そ の 他 未 払 金	243,888,812	機械装置工事請負費 194,766,000 導管本支管工事請負費 34,058,213 退職手当未払金 12,290,700
前 受 金	28,707,745	前 受 金	28,707,745	工事費概算金
引 当 金	55,128,355	賞 与 引 当 金	45,987,876	翌年度支払賞与に対する引当金
		法 定 福 利 費 引 当 金	9,140,479	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	9,400,750	預 り 納 付 金 及 び 諸 税	387,149	雇用保険料 343,057
		そ の 他 預 り 金	9,013,601	契約保証金 9,012,300
計	1,517,923,071			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 265 億 365 万円で、前年度に比べ 6 億 5,898 万円 (2.4%) 減少している。

(3) 資 本

資本の総額は、485 億 5,499 万円で、前年度に比べ 4,086 万円 (0.1%) 増加している。

資本の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
資本金	資 本 金	37,338,848,194	40,980,848,194	3,642,000,000	9.8
	計	37,338,848,194	40,980,848,194	3,642,000,000	9.8
剰余金	資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0	0
	利 益 剰 余 金	10,812,003,509	7,210,864,397	△ 3,601,139,112	△ 33.3
	計	11,175,288,154	7,574,149,042	△ 3,601,139,112	△ 32.2
合 計		48,514,136,348	48,554,997,236	40,860,888	0.1

① 資本金

資本金は 409 億 8,084 万円で、前年度に比べ 36 億 4,200 万円 (9.8%) 増加している。これは、6 年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

② 剰余金

剰余金は75億7,419万円で、前年度に比べ36億113万円(32.2%)減少している。

これは、当年度純利益4,086万円を計上した一方で、6年度決算の利益剰余金処分により、未処分利益剰余金36億4,200万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー

6年度・7年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。7年度における資金期末残高は44億5,461万円で、前年度に比べ34億8,593万円(43.9%)減少している。

(単位：円・%)

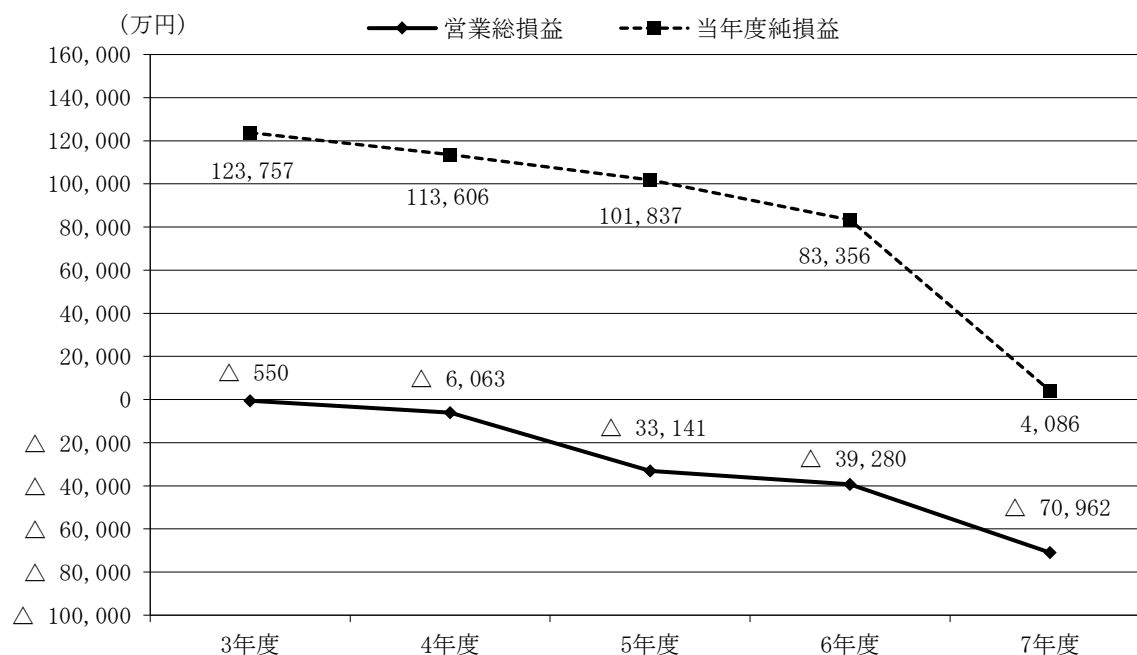
区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,145,920,757	1,961,421,157	△ 184,499,600	△ 8.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,351,007,373	△ 4,636,377,457	△ 285,370,084	△ 6.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,325,297	△ 810,978,260	315,347,037	28.0
資金増加額(1+2+3)	△ 3,331,411,913	△ 3,485,934,560	△ 154,522,647	△ 4.6
資金期首残高	11,271,960,931	7,940,549,018	△ 3,331,411,913	△ 29.6
資金期末残高	7,940,549,018	4,454,614,458	△ 3,485,934,560	△ 43.9

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

前年度と比較して、営業総損益、経常損益、当年度純損益はいずれも下回っている。

営業総損益の減少は、営業収益(給水収益)が1億5,494万円(3.5%)減少したほか、固定資産除却費で1億7,257万円(78.5%)、修繕費で6,458万円(25.2%)増加したことなどによるものである。



(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 総 損 益	△ 5,500,648	△ 60,631,119	△ 331,415,835	△ 392,809,799	△ 709,629,499
経 常 損 益	1,237,390,571	1,135,839,161	1,018,453,805	832,941,268	789,197,852
当年度純損益	1,237,571,292	1,136,061,369	1,018,373,461	833,563,328	40,860,888

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益＝(営業収益＋営業雑収益＋用水供給営業収益)－(営業費用＋営業雑費用＋用水供給営業費用)
本業(水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益＋用水供給営業外収益－営業外費用－用水供給営業外費用
通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

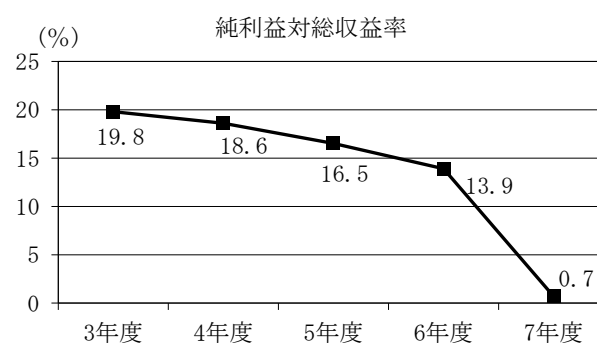
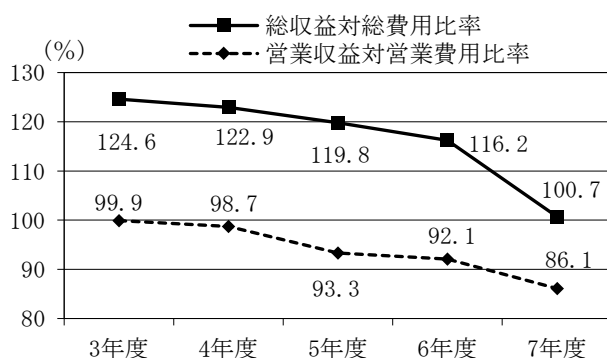
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

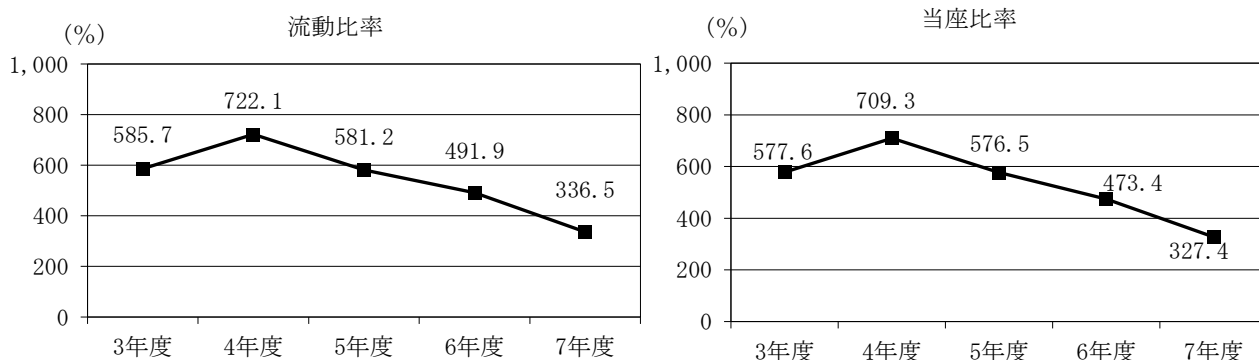


総収益対総費用比率は100.7%で、前年度を15.5ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は86.1%で、前年度を6.0ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は0.7%で、前年度を13.2ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

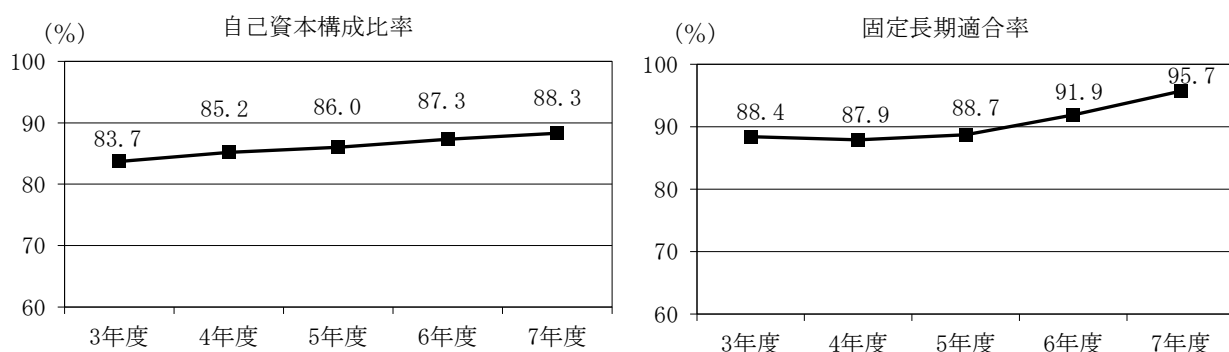
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は 336.5% で、前年度に比べ 155.4 ポイント下回っている。また、当座比率は 327.4% で、前年度に比べ 146.0 ポイント下回っている。これは、現金・預金が 34 億 8,593 万円 (43.9%) 減少したことなどによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は 88.3% で、前年度を 1.0 ポイント上回った。固定長期適合率は 95.7% となっており、前年度を 3.8 ポイント上回ったが、適正水準とされる 100%以下を維持している。

6 む す び

令和7年度は、第3次水道事業中期経営計画に基づき、各種施策の目標達成に向けて事業を推進した。さらに、県営高田発電所の水圧管路の破断事故や梅雨期の記録的な少雨の影響により渇水に見舞われたことから、原水の確保、配水量の抑制、応急給水、節水の周知に取り組んだ。

業務状況では、年度末の給水人口は17万6,823人(前年度比2,571人、1.4%減少)、有収水量は1,986万3,684 m^3 (同94万3,703 m^3 、4.5%減少)となった。

建設工事のうち管路整備においては、国の交付金を活用して、地震災害等における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化が優先的に進められた。施設整備においては、城山浄水場の大規模改修事業が最終年度の整備を終え完了した。また、安定供給を確保するため、更新時期を迎えた営業所の遠方監視装置を更新した。

有収率向上については、第3次水道事業中期経営計画の主要施策と位置付け、目標有収率を91.9%と定めている。用水供給事業を除いた令和7年度の有収率は前年度比0.23ポイント減の91.71%となったものの、用水供給事業を含む全体では91.97%と目標水準を維持している。今後有収水量の減少が見込まれる中で、引き続き漏水の早期発見・修理や漏水履歴を反映した管路更新とともに、冬期間の凍結被害防止に関する周知など、漏水防止対策をより一層強化し、有収率の維持向上を図られたい。

経営状況では、県営高田発電所の水圧管路の破断事故や梅雨期の記録的な少雨での渇水などで、家庭用を中心に有収水量が減少し、営業収益(給水収益)が1億5,494万円(3.5%)減少したが、渇水対策経費の一部を一般会計から繰り入れ、営業外収益のうち繰入金が3億7,623万円(856.2%)増加したことなどにより、総収益は前年度に比べ1億840万円(1.8%)増の60億9,201万円となった。また、渇水対策経費の計上により、災害による損失が7億4,826万円(皆増)増加したほか、固定資産除却費が1億7,257万円(78.5%)増加したことなどにより、総費用は9,011万円(17.5%)増の60億5,115万円となった。その結果、損益では4,086万円の純利益であったが、前年度に比べ7億9,270万円(95.1%)減少した。

経営分析においては、流動性の指標である流動比率及び当座比率について、現金・預金が減少したことなどにより、前年度を下回った。また、安全性の指標である固定長期適合率が前年度を上回ったものの、適正水準とされる100%以下を維持しており、安定した経営状況にあると言える。

経営面では、給水人口の減少や節水型機器の普及などにより、今後も有収水量の増加を見込むことは難しい状況にある。さらには、老朽化した施設の更新及び物価高騰に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境は一層厳しくなるものと推測される。

今後も、上越市第3次水道事業中期経営計画に基づき、将来の需要見通しを反映した施設規模の適正化や施設の長寿命化を実施するなど、効率的な事業運営に向けた取組を継続するとともに、災害に強い供給体制の構築を進め、将来にわたり安全で安定した水道水の供給と持続可能な事業経営に努めていきたい。

【下水道事業会計】

1 業務状況について

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的として運営している。この会計は、令和2年4月に公営企業会計へ移行し、令和7年4月からは地方公営企業法の全部適用となった。業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項 目	単位	6 年 度	7 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口	人	179,384	176,811	△ 2,573	△ 1.4	年度末現在
処 理 区 域 人 口	人	147,604	146,138	△ 1,466	△ 1.0	年度末現在
普 及 率	%	82.28	82.65	0.37		$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	141,319	140,078	△ 1,241	△ 0.9	年度末現在
接 続 率	%	95.74	95.85	0.11		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
行政区域面積	ha	97,389	97,389	0	0	
処 理 区 域 面 積	ha	13,110	13,129	19	0.1	年度末現在
処 理 水 量	m ³	15,441,985	15,576,432	134,447	0.9	
有 収 水 量	m ³	15,029,848	14,512,814	△ 517,034	△ 3.4	
有 収 率	%	97.33	93.17	△ 4.16		$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

<施設の稼働状況>

項 目	単位	6 年 度	7 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
終末処理場数	箇所	177	177	0	0	年度末現在
計画処理能力	m ³ /日	86,881	86,881	0	0	
処 理 能 力	m ³ /日	74,279	74,279	0	0	
最大処理能力	m ³ /日	58,410	59,327	917	1.6	
晴天時平均 処 理 水 量	m ³ /日	42,529	42,973	444	1.0	

<業務予定量(当初予算)と実績との比較>

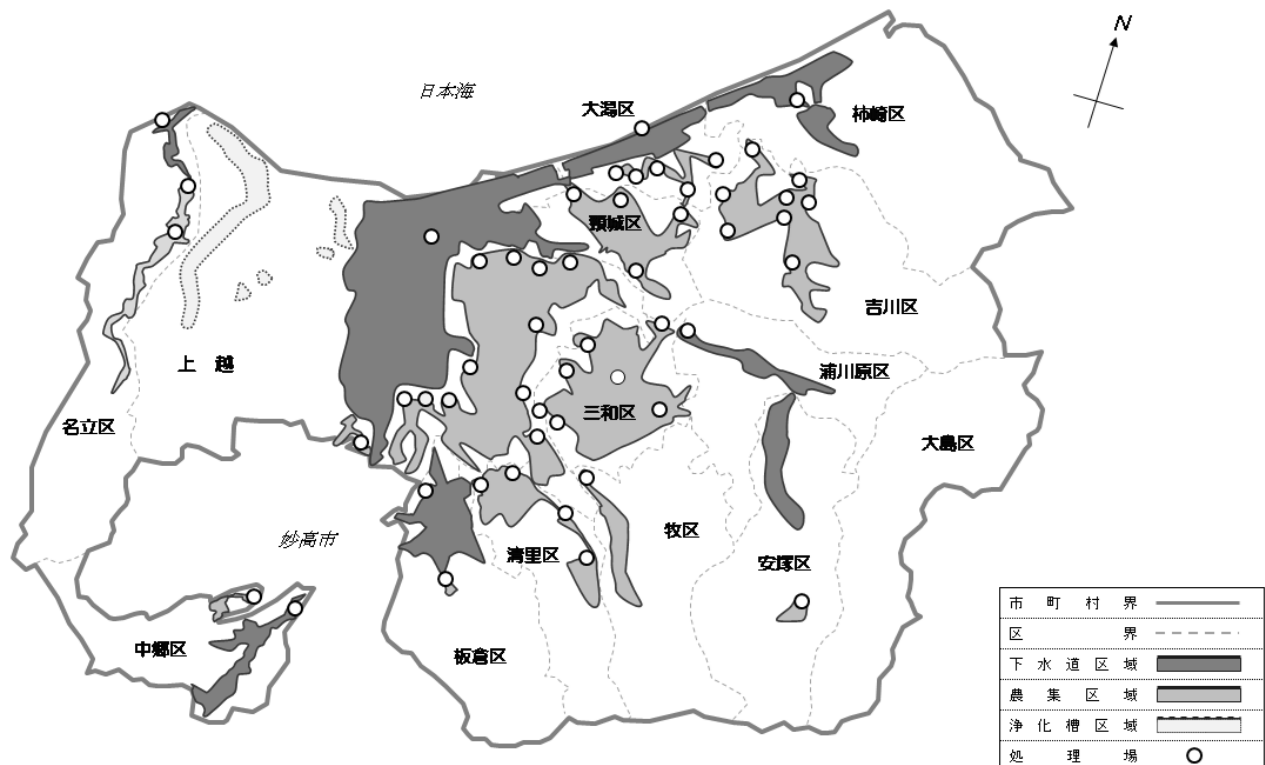
項 目	単位	業務予定量(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)(%)
接 続 世 帯 数	戸	58,363	61,020	2,657	104.6
年間総処理水量	m ³	14,952,874	15,576,432	623,558	104.2
1 日平均処理水量	m ³	40,967	42,675	1,708	104.2

当年度末における処理区域人口は14万6,138人であり、前年度より1,466人(1.0%)減少している。また、水洗便所設置済人口は、新規供用開始や接続促進の取組による増はあるものの、自然減がそれを大きく上回り、1,241人(0.9%)減少している。

処理水量は、前年度に比べ 13 万 4,447 m³ (0.9%) 増加したものの、有収水量は 51 万 7,034 m³ (3.4%) の減少となった。有収率は 93.17% で、前年度を 4.16 ポイント下回った。処理水量の増加は、渇水対応のための給水活動を行ったことによるものであり、有収水量の減少は、節水等により水道使用量が減少したことによるものである。

また、施設の稼働状況は、最大処理能力で 917 m³/日 (1.6%) の増加、晴天時平均処理水量は 444 m³/日 (1.0%) の増加となった。

上越市 下水道マップ



2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
営 業 収 益	3,831,521,000	3,766,851,856	△ 64,669,144	98.3	下水道使用料 3,593,068,922 他会計負担金 166,630,782
営業外収益	5,468,425,000	5,385,265,720	△ 83,159,280	98.5	長期前受金戻入 4,666,337,650 他会計補助金 682,186,868
計	9,299,946,000	9,152,117,576	△ 147,828,424	98.4	

予算額 92 億 9,994 万円に対し、決算額は 91 億 5,211 万円(収入率 98.4%)で、予算額を 1 億 4,782 万円下回っている。収入の主なものは、長期前受金戻入 46 億 6,633 万円(営業外収益)、下水道使用料 35 億 9,306 万円(営業収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
営 業 費 用	8,093,416,000	8,006,419,251	86,996,749	有形固定資産減価償却費 6,135,418,639 委託料 1,132,913,787 光熱水費 325,597,646 修繕費 147,698,946
営業外費用	923,786,000	844,156,654	79,629,346	企業債利息 840,595,095
特 別 損 失	7,000	6,750	250	固定資産売却損
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	
計	9,022,209,000	8,850,582,655	171,626,345	

予算額 90 億 2,220 万円に対し、決算額は 88 億 5,058 万円で、不用額は 1 億 7,162 万円となっている。支出の主なものは、有形固定資産減価償却費 61 億 3,541 万円(営業費用)、委託料 11 億 3,291 万円(営業費用)である。不用額の主なもの(消費税及び地方消費税以外)は、委託料 3,518 万円(営業費用)、光熱水費 3,407 万円(営業費用)である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
企 業 債	5,352,556,000	5,244,557,000	△ 107,999,000	98.0	建設改良債 1,799,600,000 資本費平準化債 1,740,300,000 借換債 1,471,657,000
他 会 計 補 助 金	3,364,017,000	3,519,796,350	155,779,350	104.6	一般会計繰入金
国庫補助金	1,137,507,000	1,343,034,500	205,527,500	118.1	社会資本整備総合交付金 1,176,206,500
負 担 金 等	104,372,000	107,079,630	2,707,630	102.6	受益者負担金 89,406,330 工事負担金 17,673,300
計	9,958,452,000	10,214,467,480	256,015,480	102.6	

予算額 99 億 5,845 万円に対し、決算額は 102 億 1,446 万円(収入率 102.6%)で、予算額を 2 億 5,601 万円上回っている。この主な要因は、前年度から建設工事を繰り越したことに伴い、国庫補助金が増加したことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
建 設 改 良 費	4,536,865,900	3,483,627,722	841,811,000	211,427,178	工事請負費 2,877,066,830 補償金 307,388,900
固 定 資 産 購 入 費	2,238,000	2,029,060	0	208,940	工具・器具及び備品
企業債償還金	8,844,772,000	8,844,770,711	0	1,289	企業債償還金
計	13,383,875,900	12,330,427,493	841,811,000	211,637,407	

予算額 133 億 8,387 万円に対し、決算額は 123 億 3,042 万円であり、翌年度繰越額 8 億 4,181 万円を差し引いた不用額は 2 億 1,163 万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で管渠建設改良(15 件)、処理場建設改良(9 件)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21 億 1,596 万 13 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,817 万 1,872 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 482 万 5,882 円、当年度分損益勘定留保資金 14 億 8,232 万 4,917 円、当年度利益剰余金処分額 3 億 9,063 万 7,342 円で補填している。

3 経営状況について(資料第 2・4 表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	営 業 収 益	3,575,617,737	3,440,575,311	△ 135,042,426	△ 3.8
	営 業 外 収 益	5,397,933,890	5,352,338,420	△ 45,595,470	△ 0.8
	特 別 利 益	2,006,913	0	△ 2,006,913	皆減
	計	8,975,558,540	8,792,913,731	△ 182,644,809	△ 2.0
総 費 用	営 業 費 用	7,735,748,014	7,851,107,216	115,359,202	1.5
	営 業 外 費 用	906,377,363	857,997,021	△ 48,380,342	△ 5.3
	特 別 損 失	5,000	6,168	1,168	23.4
	計	8,642,130,377	8,709,110,405	66,980,028	0.8
損 益		333,428,163	83,803,326	△ 249,624,837	△ 74.9

① 総 収 益

総収益は前年度に比べ 1 億 8,264 万円(2.0%)の減であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

営業収益は、34 億 4,057 万円で、1 億 3,504 万円(3.8%)の減である。これは主に、下水道使用料収入の減によるものである。

営業外収益は、53 億 5,233 万円で、4,559 万円(0.8%)の減である。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

② 総費用

総費用は前年度に比べ、6,698 万円(0.8%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は次のとおりである。

営業費用は 78 億 5,110 万円で、1 億 1,535 万円(1.5%)の増である。これは減価償却費の増によるものである。

営業外費用は 8 億 5,799 万円で、4,838 万円(5.3%)の減である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

③ 損 益

総収益 87 億 9,291 万円から総費用 87 億 911 万円を差し引いた当年度純利益は、8,380 万円であり、前年度に比べ 2 億 4,962 万円(74.9%)減少している。

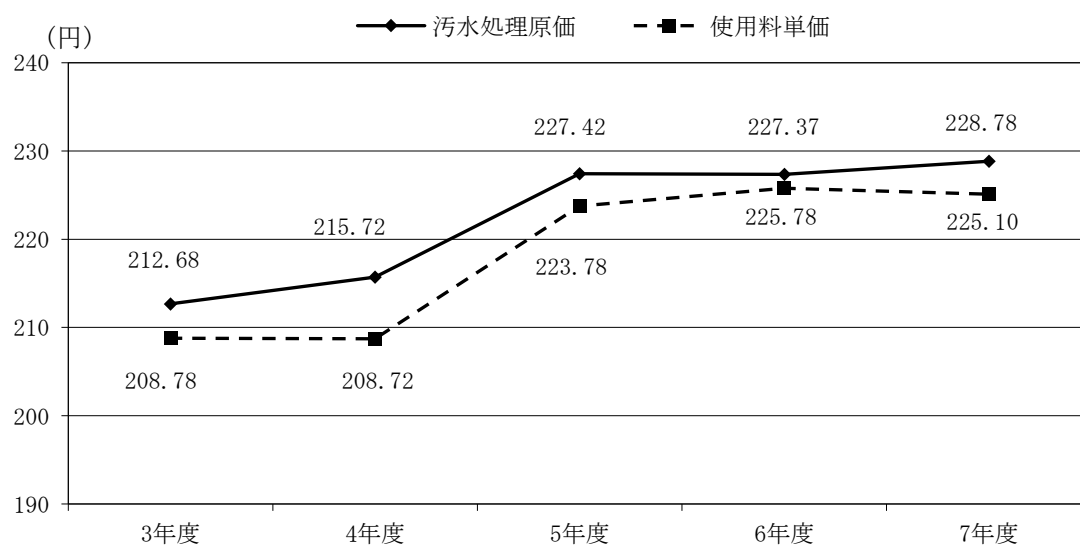
(2) 料金原価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	6 年 度	7 年 度	増減額	算 式
汚 水 処 理 原 価	227.37	228.78	1.41	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使 用 料 単 価	225.78	225.10	△ 0.68	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損 益	△ 1.59	△ 3.68	△ 2.09	使用料単価－汚水処理原価

料金原価



4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は1,765億688万円で、前年度に比べ24億7,991万円(1.4%)減少している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	178,264,405,179	175,320,204,645	△ 2,944,200,534	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	29,753,174	31,837,174	2,084,000	7.0
	計	178,294,158,353	175,352,041,819	△ 2,942,116,534	△ 1.7
流動資産	現 金 ・ 預 金	247,021,380	956,923,233	709,901,853	287.4
	未 収 金	445,143,869	197,443,087	△ 247,700,782	△ 55.6
	前 払 費 用	65,259	65,117	△ 142	△ 0.2
	前 払 金	411,970	411,970	0	0
	計	692,642,478	1,154,843,407	462,200,929	66.7
合 計		178,986,800,831	176,506,885,226	△ 2,479,915,605	△ 1.4

① 固定資産

固定資産は1,753億5,204万円で、前年度に比べ29億4,211万円(1.7%)減少している。

これは主に、構築物が減価償却により減少したことから、有形固定資産で29億4,420万円(1.7%)減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は11億5,484万円で、前年度に比べ4億6,220万円(66.7%)増加している。これは主に、未収金で2億4,770万円(55.6%)減少したものの、現金・預金で7億990万円(287.4%)増加したことによるものである。

なお、この現金・預金の増加の主な要因は、建設改良費の支払が翌年度になったことによるものである。

また、未収金については、2,341万円の貸倒引当金を計上している。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 ・ 預 金	956,923,233	現 金 ・ 預 金	956,923,233	年度末残高
未 収 金	197,443,087	営 業 未 収 金	158,473,308	下水道使用料 158,473,308
		営 業 外 未 収 金	145,579	雑収益
		そ の 他 未 収 金	62,236,058	その他未収金 59,479,047 受益者負担金 2,757,011
		貸 倒 引 当 金	△ 23,411,858	貸倒引当金
前 払 費 用	65,117	前 払 費 用	65,117	前払保険料
前 払 金	411,970	前 払 金	411,970	その他前払金
計	1,154,843,407			

(2) 負 債

負債の総額は1,720億472万円で、前年度に比べ25億6,371万円(1.5%)減少している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固定負債	企 業 債	72,141,545,034	69,536,433,656	△ 2,605,111,378	△ 3.6
	引 当 金	0	9,200,000	9,200,000	皆増
	計	72,141,545,034	69,545,633,656	△ 2,595,911,378	△ 3.6
流動負債	企 業 債	8,844,770,724	8,244,368,391	△ 600,402,333	△ 6.8
	未 払 金	690,954,340	1,226,554,617	535,600,277	77.5
	引 当 金	13,370,000	17,907,000	4,537,000	33.9
	預 り 金	1,200,000	49,505	△ 1,150,495	△ 95.9
	計	9,550,295,064	9,488,879,513	△ 61,415,551	△ 0.6
繰延収益	長 期 前 受 金	117,237,716,899	121,997,662,547	4,759,945,648	4.1
	長期前受金収益化累 計 額	△ 24,361,113,655	△ 29,027,451,305	△ 4,666,337,650	19.2
	計	92,876,603,244	92,970,211,242	93,607,998	0.1
合 計		174,568,443,342	172,004,724,411	△ 2,563,718,931	△ 1.5

※長期前受金収益化累計額の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定負債

固定負債は695億4,563万円で前年度に比べ25億9,591万円(3.6%)減少している。これは企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は94億8,887万円で、前年度に比べ6,141万円(0.6%)減少している。これは主に、未払金で5億3,560万円(77.5%)増加したものの、企業債で6億40万円(6.8%)減少したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	8,244,368,391	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,244,368,391	翌年度償還額
未 払 金	1,226,554,617	営 業 未 払 金	206,547,142	処理場費 132,108,473 管渠費 50,186,926
		営 業 外 未 払 金	8,214,200	未払消費税及び地方消費税
		そ の 他 未 払 金	1,011,793,275	処理場建設改良費 364,416,521 管渠建設改良費 360,136,200 災害復旧費 260,541,900
引 当 金	17,907,000	賞 与 引 当 金	14,937,000	翌年度支払賞与に対する引当金
		法定福利費引当金	2,970,000	翌年度支払法定福利費に対する引当金
預 り 金	49,505	そ の 他 預 り 金	49,505	雇用保険料
計	9,488,879,513			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 929 億 7,021 万円であり、前年度に比べ 9,360 万円 (0.1%) 増加している。

(3) 資 本

資本の総額は 45 億 216 万円で、前年度に比べ 8,380 万円 (1.9%) 増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,610,148,992	2,610,148,992	0	0
	利 益 剰 余 金	1,808,208,497	1,892,011,823	83,803,326	4.6
	計	4,418,357,489	4,502,160,815	83,803,326	1.9

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 26 億 1,014 万円で、前年度と同額である。

利益剰余金は 18 億 9,201 万円で、当年度純利益を計上したことにより前年度に比べ 8,380 万円 (4.6%) 増加している。

(4) キャッシュ・フロー

6年度・7年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。7年度における資金期末残高は9億5,692万円で、前年度に比べ7億990万円(287.4%)増加している。

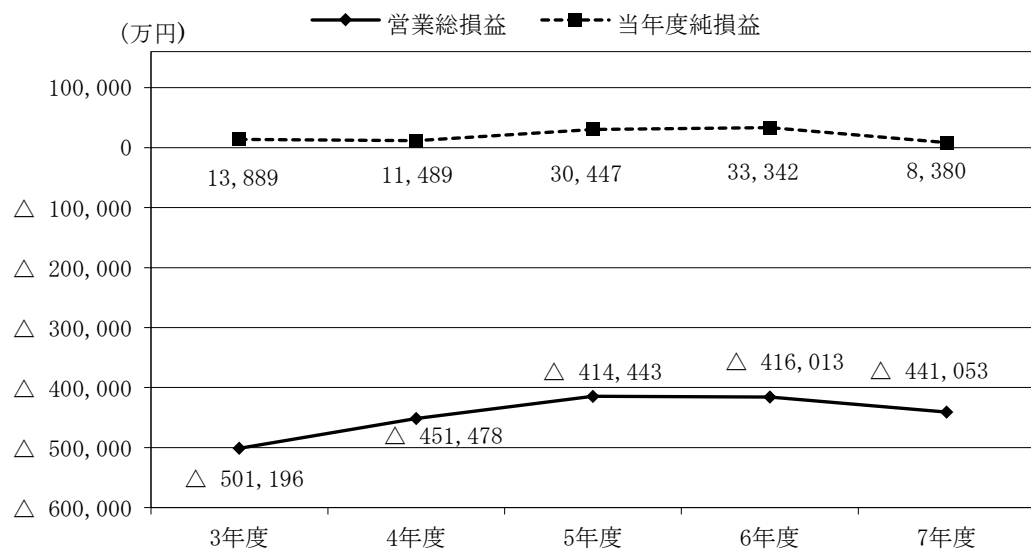
(単位：円・%)

区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,809,098	2,362,022,117	611,213,019	34.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870,042,693	△ 1,874,292,924	△ 4,250,231	△ 0.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,241,601	222,172,660	266,414,261	—
資金増加額(1+2+3)	△ 163,475,196	709,901,853	873,377,049	—
資金期首残高	410,496,576	247,021,380	△ 163,475,196	△ 39.8
資金期末残高	247,021,380	956,923,233	709,901,853	287.4

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

営業総損益では損失を計上しているが、経常損益、当年度純損益は利益を計上している。



(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
営 業 総 損 益	△ 5,011,965,336	△ 4,514,789,433	△ 4,144,436,722	△ 4,160,130,277	△ 4,410,531,905
経 常 損 益	72,084,283	114,984,688	304,590,211	331,426,250	83,809,494
当年度純損益	138,897,190	114,893,088	304,473,993	333,428,163	83,803,326

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■営業総損益＝営業収益－営業費用

本業(下水道使用料)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝営業総損益＋営業外収益－営業外費用

通常の事業活動全体(長期前受金戻入や預金利息などの収入も含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

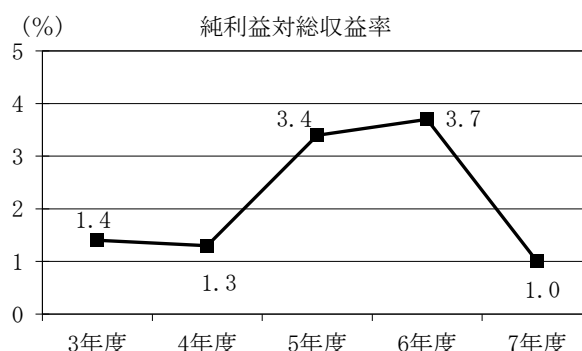
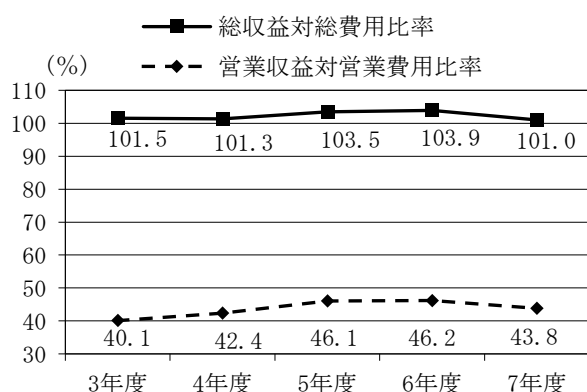
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
営業収益対営業費用比率	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。

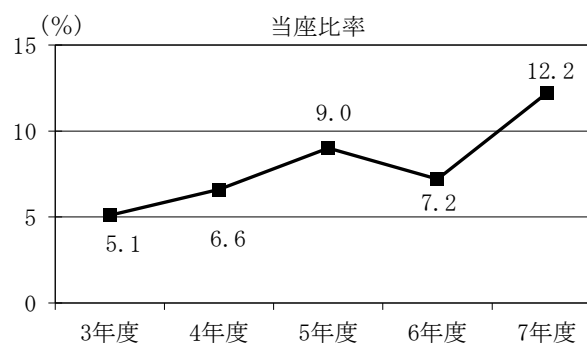
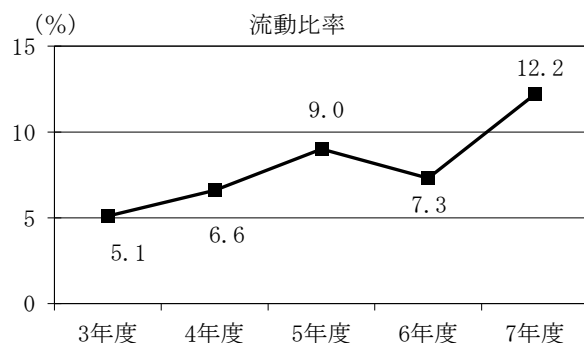


総収益対総費用比率は101.0%で、前年度を2.9ポイント下回っており、営業収益対営業費用比率は43.8%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

また、純利益対総収益率は1.0%で、前年度を2.7ポイント下回っている。

② 流動性 … 短期的な支払い能力を見る指標

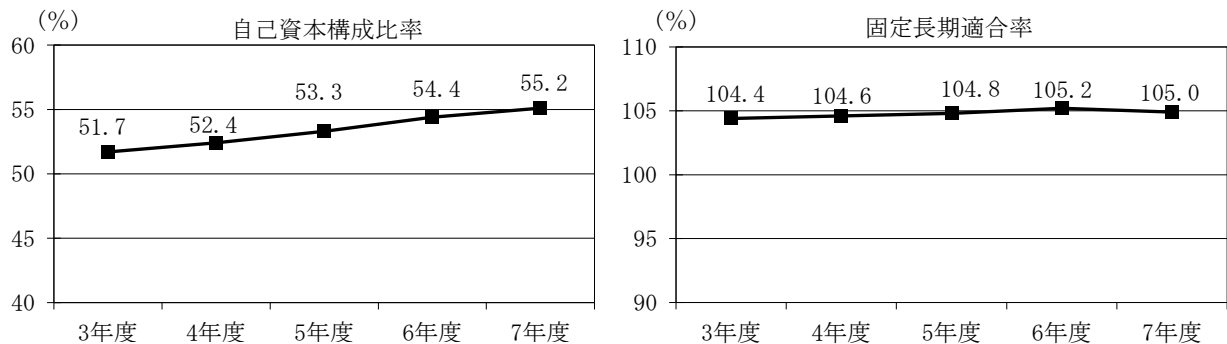
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率は12.2%で、前年度を4.9ポイント上回っている。また、当座比率は12.2%で、前年度を5.0ポイント上回っている。これは主に現金・預金で7億990万円(287.4%)増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は55.2%で、前年度を0.8ポイント上回っている。また、固定長期適合率は前年度を0.2ポイント下回る105.0%となっており、引き続き100%以下とされる適正水準を達成できていない。

6 む す び

下水道事業会計は、令和7年4月から地方公営企業法の全部適用となり、初の決算となる。

業務状況では、年度末の処理区域人口は14万6,138人(前年度比1,466人、1.0%減少)、水洗便所設置済人口は14万78人(同1,241人、0.9%減少)、処理水量は1,557万6,432m³(同13万4,447m³、0.9%増加)、有収水量は1,451万2,814m³(同51万7,034m³、3.4%減少)となった。

建設改良事業は、合併前上越市の稲田処理地区などにおいて、污水管渠工事等を実施するとともに、汚水処理連携事業として、津有南部処理地区などで污水管渠整備を行った。また、下水道センター及び浄化センターにおいて改築更新工事を実施したほか、農業集落排水処理施設において施設全体の長寿命化を図った。

接続率向上に向けた取組については、例年同様に、生活排水処理推進員が未接続世帯を訪問し、早期接続を促すとともに、接続相談や助成制度など支援制度を周知し接続世帯の向上を図ったことから、接続率は95.85%となり前年度を0.11ポイント上回った。今後も引き続き生活排水処理推進員の個別訪問や各種助成制度などの支援を継続し、接続率の向上を図られたい。あわせて、継続して未収金の発生予防等に向けた取組を進めていただきたい。

経営状況では、人口減少や渇水対策の影響などから有収水量は減少し、営業収益が1億3,504万円(3.8%)減少したことなどにより、総収益は1億8,264万円(2.0%)減の87億9,291万円となった。費用については、営業費用が減価償却費の増により1億1,535万円(1.5%)増加したことなど

から、総費用は6,698万円(0.8%)増の87億911万円となり、損益では8,380万円の純利益を計上した。これは、減価償却費や処理場費等の営業費用が、営業収益の主である下水道使用料を上回ったものの、補助金等を収益化した長期前受金戻入等の営業外収益により、純利益を計上したものである。

経営分析においては、指標において大きな改善は見られず、前年度までと同様に純利益対総収益率や流動比率、当座比率など数値が低い指標が見受けられる。持続可能な事業経営に向けて、より一層中長期的な視点での対応が必要と考える。

経営面では、これまで上越市污水处理施設整備アクションプランに基づき、投資経費の適正化や污水处理の効率化に加え、農業集落排水処理施設と公共下水道施設の統合を進めるなど、維持管理費の削減に向けた取組を着実に推進してきた。さらに、令和7年4月にはガス水道局へ移管し、スケールメリットの発揮と経営資源の一体的な活用により、より効率的かつ効果的な事業運営を図っている。また、令和8年4月から下水道使用料を改定し、今後の収支見通しを踏まえ、持続可能な事業経営に必要な収入を確保しているところである。

今後においては、上越市公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づき、污水处理施設全体の長寿命化を図るとともに、公共下水道管路施設の耐震化を含む総合的な地震対策を着実に推進していただきたい。また、経営戦略に基づき、人口減少や節水型機器の普及などの社会経済情勢を的確に捉えつつ、下水道事業の安定的な運営を確保するため、経営基盤の強化と財政マネジメントの一層の向上に鋭意努めていただきたい。

【病 院 事 業 会 計】

1 業務状況について

上越地域医療センター病院は、一般財団法人上越市地域医療機構を指定管理者に指定している。

病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、地域医療の充実と良質な医療サービスの提供に取り組むとともに、訪問看護事業や訪問リハビリテーション事業など在宅医療の強化を推進している。

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

項 目		単位	6 年 度	7 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
延べ患者・利用者数		人	104,869	101,864	△ 3,005	△ 2.9	
内 訳	入 院	人	57,441	55,294	△ 2,147	△ 3.7	
	外 来	人	30,435	29,173	△ 1,262	△ 4.1	
	訪 問 看 護	人	9,503	9,945	442	4.7	
	訪 問 リハビリテーション	人	5,239	5,417	178	3.4	
	居 宅 介 護	人	2,209	1,995	△ 214	△ 9.7	
	短 期 入 所	人	42	40	△ 2	△ 4.8	
1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	157.4	151.5	△ 5.9	△ 3.7	
1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	125.2	120.5	△ 4.7	△ 3.8	診療日数6年度243日、7年度242日
1 日 平 均 訪問看護利用者数		人	39.1	41.1	2.0	5.1	診療日数6年度243日、7年度242日
1 日 平 均 訪問リハビリテーション 利 用 者 数		人	21.6	22.4	0.8	3.7	診療日数6年度243日、7年度242日
1 月 平 均 居 宅 介 護 利 用 者 数		人	184.1	166.3	△ 17.8	△ 9.7	
1 日 平 均 短期入所利用者数		人	0.1	0.1	0	0	
許 可 病 床 数		床	197	197	0	0	年度末現在
病 床 利 用 率		%	79.9	76.9	△ 3.0		$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times 365 \text{ 日}} \times 100$
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	53.0	52.8	△ 0.2		$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{延べ入院患者数}}$
入 院 収 入 総 額		円	1,938,074,411	1,984,341,778	46,267,367	2.4	
外 来 収 入 総 額		円	269,746,138	265,268,509	△ 4,477,629	△ 1.7	
1 人 1 日 当 た り の 平 均 入 院 収 入		円	33,740	35,887	2,147	6.4	$\frac{\text{入院収入総額}}{\text{延べ入院患者数}}$
1 人 1 日 当 た り の 平 均 外 来 収 入		円	8,863	9,093	230	2.6	$\frac{\text{外来収入総額}}{\text{延べ外来患者数}}$

< 予定患者・利用者数(当初予算)と実績との比較 >

項 目	患者・利用者数(延べ人数)				1 日平均患者・利用者数(居宅介護のみ 1 月平均)			
	予定数 (A)	実 績 (B)	(B)－(A)	(B)／(A) (%)	予定数 (C)	実 績 (D)	(D)－(C)	(D)／(C) (%)
入 院	59,130	55,294	△ 3,836	93.5	162.0	151.5	△ 10.5	93.5
外 来	32,428	29,173	△ 3,255	90.0	134.0	120.5	△ 13.5	89.9
訪 問 看 護	9,922	9,945	23	100.2	41.0	41.1	0.1	100.2
訪 問 リハビリテーション	6,050	5,417	△ 633	89.5	25.0	22.4	△ 2.6	89.6
居 宅 介 護	2,304	1,995	△ 309	86.6	192.0	166.3	△ 25.7	86.6
短 期 入 所	73	40	△ 33	54.8	0.2	0.1	△ 0.1	50.0

延べ患者・利用者数は 10 万 1,864 人で前年度より 3,005 人(2.9%)減少した。これを内訳別で見ると、訪問看護事業で 442 人(4.7%)、訪問リハビリテーション事業で 178 人(3.4%)増加したものの、入院で 2,147 人(3.7%)減少したほか、外来で 1,262 人(4.1%)、居宅介護事業で 214 人(9.7%)、短期入所事業で 2 人(4.8%)、それぞれ減少している。

1 日平均患者・利用者数において、訪問看護事業で 2.0 人、訪問リハビリテーション事業で 0.8 人増加したものの、居宅介護事業(1 月平均)で 17.8 人、入院で 5.9 人、外来で 4.7 人、それぞれ減少している。

病床利用率は、前年度を 3.0 ポイント下回る 76.9%となった。入院患者に対する外来患者の比率は 52.8%となり、前年度を 0.2 ポイント下回った。

1 人 1 日当たりの平均収益は、入院収益で 3 万 5,887 円となり、前年度に比べ 2,147 円(6.4%)増加し、外来収益では 9,093 円となり、前年度に比べ 230 円(2.6%)増加した。

< 参考：職員の配置状況 >

上越地域医療センター病院は指定管理者制度導入施設であるため、市一般職職員 1 人、会計年度任用職員 1 人のほかは指定管理者が病院職員を雇用している。

各年度末現在の職員数(指定管理者雇用)は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	医 師	医療技師	看護師	看護補助者	事 務	計
6 年 度	14	68	131	38	27	278
7 年 度	13	73	136	45	26	293
増 減	△ 1	5	5	7	△ 1	15

※医療技師…薬剤師、放射線技師、検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士

※看護補助者…薬剤助手、リハビリ助手、介護福祉士、介護支援専門員、看護助手

2 決算状況について(資料第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
医 業 収 益	2,692,101,000	2,509,005,524	△ 183,095,476	93.2	入院収益 1,985,277,578 外来収益 418,868,804
医業外収益	634,961,000	702,146,400	67,185,400	110.6	他会計負担金 531,565,000 長期前受金戻入 92,776,158
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0	
計	3,327,063,000	3,211,151,924	△ 115,911,076	96.5	

予算額 33 億 2,706 万円に対し、決算額は 32 億 1,115 万円(収入率 96.5%)で、予算額を 1 億 1,591 万円下回っている。収入の主なものは、入院収益 19 億 8,527 万円(医業収益)、外来収益 4 億 1,886 万円(医業収益)、他会計負担金 5 億 3,156 万円(医業外収益)である。

② 収益的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	主 な も の
医 業 費 用	3,251,868,000	3,116,394,685	135,473,315	交付金 1,871,489,769 委託料 802,205,138 賞与交付金引当金繰入額 144,568,543
医業外費用	35,693,000	30,908,183	4,784,817	長期前払消費税額償却 17,629,259 企業債利息 9,672,743 租税公課 3,583,200
特 別 損 失	1,000	0	1,000	
予 備 費	45,000,000	0	45,000,000	
計	3,332,562,000	3,147,302,868	185,259,132	

予算額 33 億 3,256 万円に対し、決算額は 31 億 4,730 万円であり、不用額は 1 億 8,525 万円となっている。支出の主なものは、指定管理者への交付金 18 億 7,148 万円(医業費用)、病院管理等にかかる委託料 8 億 220 万円(医業費用)、賞与交付金引当金繰入額 1 億 4,456 万円(医業費用)である。不用額の主なものは、委託料 5,635 万円(医業費用)、交付金 4,829 万円(医業費用)である。委託料は指定管理者の物件費が当初見込みを下回ったことによるもの、交付金は指定管理者人件費が当初見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	主 な も の
企 業 債	382,400,000	371,200,000	△ 11,200,000	97.1	東日本信用漁業協同組合連合会(医療機器整備) 307,300,000 地方公共団体金融機構(施設整備) 63,900,000
他 会 計 金 負 担 金	167,023,000	167,023,000	0	100	病院事業債償還元金繰入金 147,023,000 施設整備 20,000,000
補 助 金	180,654,000	177,518,081	△ 3,135,919	98.3	
計	730,077,000	715,741,081	△ 14,335,919	98.0	

予算額7億3,007万円に対し、決算額は7億1,574万円(収入率98.0%)で予算額を1,433万円下回っている。この主な要因は、起債対象事業費の減少により企業債が予算額を下回ったことによるものである。

② 資本的支出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	主 な も の
建設改良費	593,647,000	571,529,730	8,032,000	14,085,270	歯科口腔外科新設に伴う改修工事 149,160,000 歯科手術機器 75,053,000 中央材料室機器 59,389,000
企業債償還金	268,624,000	268,623,453	0	547	新井信用金庫 109,899,899 地方公共団体金融機構 82,196,278
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	
計	902,271,000	840,153,183	8,032,000	54,085,817	

予算額9億227万円に対し、決算額は8億4,015万円であり、翌年度繰越額803万円を差し引いた不用額は5,408万円となっている。翌年度繰越額は建設改良費で工事1件である。

支出の主なものは、企業債償還金2億6,862万円、建設改良費の歯科口腔外科新設に伴う改修工事1億4,916万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億2,441万2,102円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,347万5,827円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額93万6,275円で補填している。

3 経営状況について(資料第2・4表参照)

(1) 経 営 収 支(消費税及び地方消費税を除く)

経営収支は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
総 収 益	医 業 収 益	2,465,979,514	2,503,339,474	37,359,960	1.5
	医 業 外 収 益	692,877,378	701,958,067	9,080,689	1.3
	特 別 利 益	0	0	0	-
	計	3,158,856,892	3,205,297,541	46,440,649	1.5
総 費 用	医 業 費 用	3,001,751,645	3,041,730,095	39,978,450	1.3
	医 業 外 費 用	102,739,000	100,654,665	△ 2,084,335	△ 2.0
	特 別 損 失	0	0	0	-
	計	3,104,490,645	3,142,384,760	37,894,115	1.2
損 益		54,366,247	62,912,781	8,546,534	15.7

① 総 収 益

総収益は、前年度に比べ 4,644 万円(1.5%)の増であり、主な科目別収益の増減の要因は、次のとおりである。

医業収益は 25 億 333 万円で、3,735 万円(1.5%)増加している。これは主に、入院収益で 4,623 万円(2.4%)増加したことによるものである。

医業外収益は 7 億 195 万円で、908 万円(1.3%)増加している。これは主に、補助金で 6,772 万円(著増)したことによるものである。

② 総 費 用

総費用は、前年度に比べ 3,789 万円(1.2%)の増であり、主な科目別費用の増減の要因は、次のとおりである。

医業費用は 30 億 4,173 万円で、3,997 万円(1.3%)増加している。これは主に、退職給付交付金引当金繰入額で 1,948 万円(16.6%)減少したものの、人事院勧告に準じた職員給与の改定やリハビリテーション機能の向上に向けた専門職の増員から人件費に係る交付金で 6,732 万円(3.7%)増加したことによるものである。

医業外費用は 1 億 65 万円で、208 万円(2.0%)減少した。これは主に、企業債利息で 86 万円(8.2%)減少したことによるものである。

③ 損 益

総収益 32 億 529 万円から総費用 31 億 4,238 万円を差し引いた当年度損益は、6,291 万円の純利益となった。

(2) 患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用

患者 1 人 1 日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	6 年 度	7 年 度	増 減 額	算 式
医 業 収 益	23,515	24,575	1,060	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
医 業 費 用	28,624	29,861	1,237	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{延 べ 患 者 数}}$
損 益	△ 5,109	△ 5,286	△ 177	医業収益－医業費用

医業収益は 2 万 4,575 円で、前年度に比べ 1,060 円増加、医業費用は 2 万 9,861 円で、前年度に比べ 1,237 円増加しており、患者 1 人 1 日当たりの損益は 5,286 円の損失で、前年度に比べ 177 円損失が増加している。

4 財政状態について(資料第3表参照)

(1) 資 産

資産の総額は43億2,970万円で、前年度に比べ7億5,744万円(21.2%)増加している。

資産の内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	2,542,613,312	2,897,761,092	355,147,780	14.0
	投資その他の資産	29,777,202	63,168,916	33,391,714	112.1
	計	2,572,390,514	2,960,930,008	388,539,494	15.1
流 動 資 産	現 金 預 金	380,964,808	836,096,232	455,131,424	119.5
	未 収 金	644,770,884	558,948,856	△ 85,822,028	△ 13.3
	貸 倒 引 当 金	△ 25,868,671	△ 26,274,026	△ 405,355	1.6
	計	999,867,021	1,368,771,062	368,904,041	36.9
合 計		3,572,257,535	4,329,701,070	757,443,535	21.2

※貸倒引当金の増減率は、控除する額(正数)の増減率を表している。

① 固定資産

固定資産は29億6,093万円で、前年度に比べ3億8,853万円(15.1%)増加している。これは主に、歯科手術機器及び中央材料室機器の購入により、有形固定資産で3億5,514万円(14.0%)増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は13億6,877万円で、前年度に比べ3億6,890万円(36.9%)増加している。これは主に、現金預金で4億5,513万円(119.5%)増加したことによるものである。

流動資産の詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
現 金 預 金	836,096,232	現 金 預 金	836,096,232	年度末残高
未 収 金	558,948,856	医 業 未 収 金	427,121,207	診療収入等未納
				現年度分 399,804,885
				過年度分 27,316,322
				30年度以前 21,085,331
				元年度 1,190,689
未 収 金	558,948,856	医 業 外 未 収 金	26,311,568	2年度 786,215
				3年度 1,382,375
				4年度 921,428
				5年度 505,818
未 収 金	558,948,856	その他未収金	105,516,081	6年度 1,444,466
				令和7年度統合支援給付金 24,283,919
				応援医師に係る報酬 (牧診療所・安塚診療所) 1,522,800
貸倒引当金	△ 26,274,026	貸倒引当金	△ 26,274,026	令和7年度統合支援給付金 100,116,081
計	1,368,771,062			

医業未収金(診療収入等の未納)に対しては、退院時精算や文書・電話による督促、訪問面接などの未納対策が講じられている。過年度分は2,731万円となり、前年度に比べ105万円(4.0%)増加した。また、未収金については、2,627万円の貸倒引当金を計上している。

(2) 負 債

負債の総額は34億2,907万円で、前年度に比べ6億9,453万円(25.4%)増加している。

負債の内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
固 定 負 債	企 業 債	931,509,489	1,057,800,568	126,291,079	13.6
	引 当 金	591,207,525	656,599,769	65,392,244	11.1
	計	1,522,717,014	1,714,400,337	191,683,323	12.6
流 動 負 債	企 業 債	268,623,453	244,908,921	△ 23,714,532	△ 8.8
	未 払 金	152,053,255	422,470,357	270,417,102	177.8
	引 当 金	140,865,078	145,245,016	4,379,938	3.1
	計	561,541,786	812,624,294	251,082,508	44.7
繰 延 収 益	長期前受金	650,283,529	902,048,452	251,764,923	38.7
	計	650,283,529	902,048,452	251,764,923	38.7
合 計		2,734,542,329	3,429,073,083	694,530,754	25.4

① 固定負債

固定負債は17億1,440万円で、前年度に比べ1億9,168万円(12.6%)増加している。これは主に、企業債で1億2,629万円(13.6%)増加したことによるものである。

② 流動負債

流動負債は8億1,262万円で、前年度に比べ2億5,108万円(44.7%)増加している。これは主に、未払金で2億7,041万円(177.8%)増加したことによるものである。

流動負債の詳細は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	内 容		
		項 目	金 額	主 な も の
企 業 債	244,908,921	建設改良費等の財源に充てるための企業債	244,908,921	令和8年度中に支払う企業債元金償還額
未 払 金	422,470,357	医 業 未 払 金	119,744,757	病院管理委託料(2月精算額、3月概算・精算額) 70,624,147
				退職給付交付金(3月概算・精算額) 26,148,787
		そ の 他 未 払 金	302,725,600	歯科手術機器 75,053,000 中央材料室機器 59,389,000
引 当 金	145,245,016	賞与交付金引当金	145,245,016	賞与交付金引当金(病院) 133,850,711
				賞与交付金引当金(訪問看護) 5,791,595
				賞与交付金引当金(訪問リハ) 3,861,111
				賞与交付金引当金(居宅介護) 1,741,599
計	812,624,294			

③ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた 9 億 204 万円で、前年度に比べ 2 億 5,176 万円 (38.7%) 増加している。

(3) 資 本

資本の総額は 9 億 62 万円で、前年度に比べ 6,291 万円 (7.5%) 増加している。

資本はすべて剰余金で、内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 214,284,794	△ 151,372,013	62,912,781	29.4
	計	837,715,206	900,627,987	62,912,781	7.5

① 剰余金

剰余金のうち、資本剰余金は 10 億 5,200 万円で、前年度と同額である。資本剰余金の内容は国から移譲された土地等の評価額である。

利益剰余金は 1 億 5,137 万円の欠損となっているものの、当年度純利益 6,291 万円を計上したことにより、欠損額が減少している。

(4) キャッシュ・フロー

6 年度・7 年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。7 年度における資金期末残高は、8 億 3,609 万円で、前年度に比べ 4 億 5,513 万円 (119.5%) 増加している。

(単位：円・%)

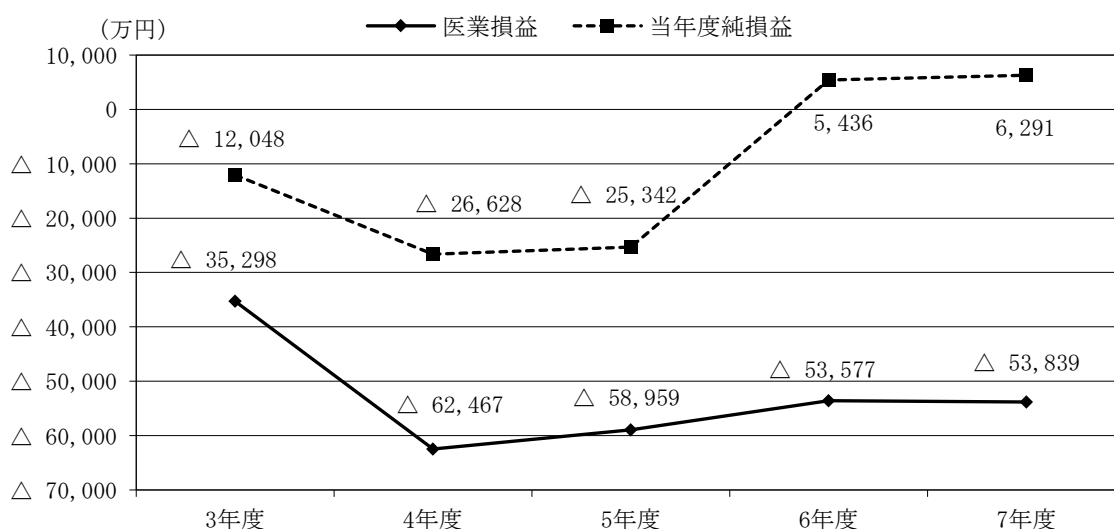
区 分	6 年 度	7 年 度	増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	44,640,446	527,586,278	482,945,832	著増
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	92,146,400	△ 175,031,401	△ 267,177,801	－
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,137,946	102,576,547	308,714,493	－
資金増加額(1+2+3)	△ 69,351,100	455,131,424	524,482,524	－
資金期首残高	450,315,908	380,964,808	△ 69,351,100	△ 15.4
資金期末残高	380,964,808	836,096,232	455,131,424	119.5

5 経営分析(資料第2・5表参照)

(1) 段階損益

医業損益は、開院翌年度の平成12年度以降、毎年度損失を計上している。

経常損益と当年度純損益については、病院職員給与の改定等から人件費が増加したことにより医業費用が増となったものの、医業収益の入院収益や医業外収益の補助金が増加したことから、令和7年度は利益を計上している。



(単位: 円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
医 業 損 益	△ 352,986,838	△ 624,676,624	△ 589,590,599	△ 535,772,131	△ 538,390,621
経 常 損 益	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861	54,366,247	62,912,781
当年度純損益	△ 120,483,599	△ 266,280,482	△ 253,423,861	54,366,247	62,912,781

※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフは省略した。

■医業損益＝医業収益(入院収益＋外来収益＋その他医業収益)－医業費用
入院・外来・その他(室料差額など)による利益獲得力を示している。

■経常損益＝医業損益＋医業外収益－医業外費用
通常の事業活動全体(一般会計からの繰入金、長期前受金戻入、預金利息などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

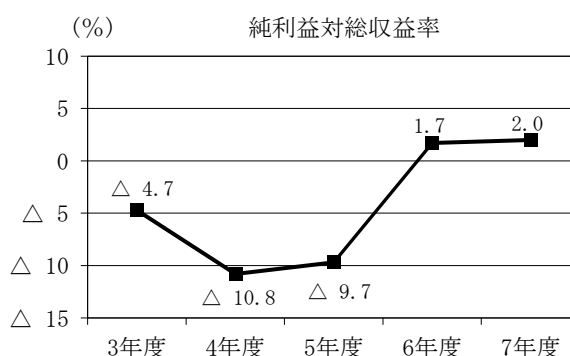
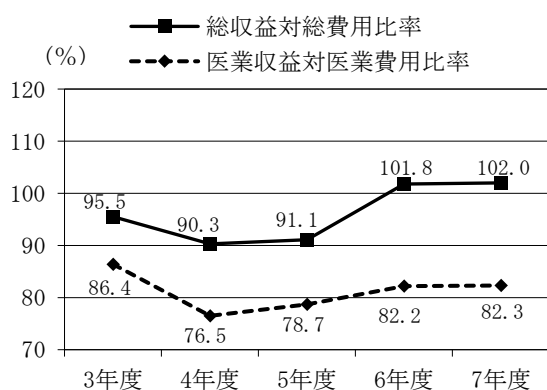
■当年度純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失
土地の売却など特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

(2) 財務分析比率等(資料第5表参照)

財務分析比率等により財政状況や経営成績について分析した結果は、次のグラフのとおりである。

① 収益性 … 利益の状況を見る指標

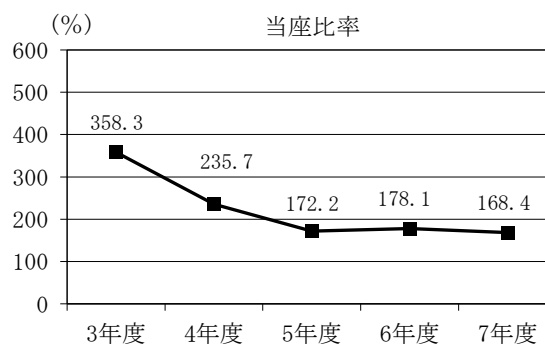
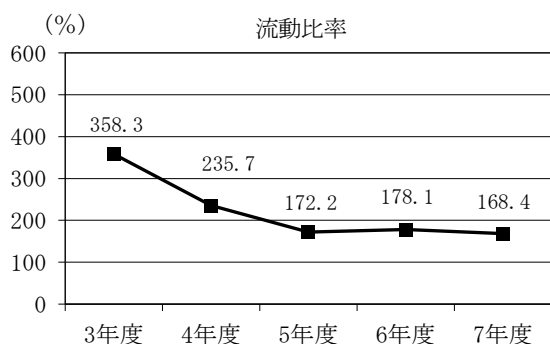
指 標	説 明
総収益対総費用比率	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
医業収益対医業費用比率	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
純利益対総収益率	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよい。



前年度と比較して、総収益対総費用比率は 0.2 ポイント上回り、医業収益対医業費用比率では、0.1 ポイント上回った。また、純利益対総収益率は 2.0% で、前年度を 0.3 ポイント上回った。

② 流動性 … 短期的な支払能力を見る指標

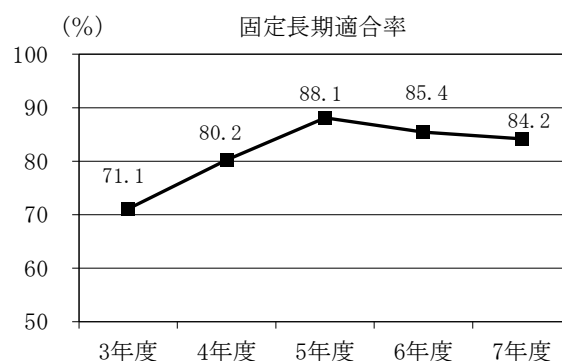
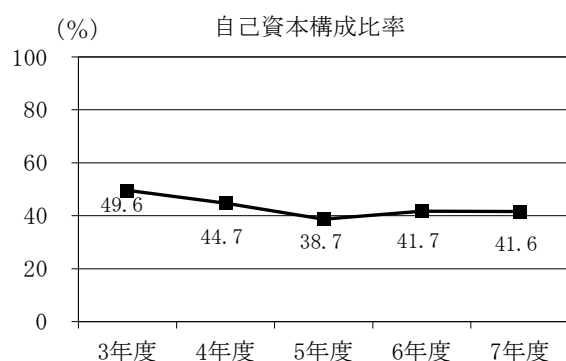
指 標	説 明
流動比率	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
当座比率	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。



流動比率、当座比率はともに 168.4% で、前年度を 9.7 ポイント下回っている。これは、歯科口腔外科の受入れに向け、医療機器等を整備したことから、流動負債が 2 億 5,108 万円 (44.7%) 増加したことによるものである。

③ 安全性 … 長期的な堅実性を見る指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましい。



自己資本構成比率は41.6%であり、前年度を0.1ポイント下回っている。

また、固定長期適合率は84.2%で、前年度を1.2ポイント下回っており、適正水準とされる100%以下を保っている。

6 む す び

上越地域医療センター病院は、地域に必要な回復期及び慢性期医療を確保するとともに、在宅医療体制の支援強化を図り、地域医療体制の充実及び医療・介護・福祉の連携に努めてきた。

令和7年度の設備整備及び施設改修は、中央廊下サッシ等入替工事、放射線科事務室空調入替工事等を実施するとともに、患者の療養・治療環境の保持を最優先に、必要な維持補修を行い、医療提供環境の向上を図った。また、新潟労災病院の閉院に伴う歯科口腔外科受入れに向けた院内改修として、中央材料室他改修工事、歯科口腔外科通信設備工事等を行った。さらに、歯科診療関連機器、歯科X線撮影関連機器等の医療機器を整備したほか、電子カルテへの歯科機能の追加導入等を行い、診療に必要な環境・体制を整えた。

利用状況については、年間延べ患者・利用者数は、10万1,864人で前年度に比べ3,005人(2.9%)減少した。その内訳は、入院が5万5,294人(1日平均151.5人)で前年度比2,147人(3.7%)の減、外来が2万9,173人(1日平均120.5人)で前年度比1,262人(4.1%)の減、訪問看護事業は、延べ利用者数9,945人(1日平均41.1人)で前年度比442人(4.7%)の増、訪問リハビリテーション事業は、延べ利用者数5,417人(1日平均22.4人)で前年度比178人(3.4%)の増となった。また、居宅介護支援事業では、延べ利用者数1,995人(1月平均166.3人)で前年度比214人(9.7%)の減となり、短期入所事業では、延べ利用者数40人(1日平均0.1人)で前年度比2人(4.8%)の減となった。

医師の人員確保については、令和6年度末に2人（内科医、総合診療科医）が退職し、新たに総合診療科医1人を招へいしたことから、年度末時点での在職常勤医師は前年度末に比べ1人減の13人となった。今後も上越地域医療センター病院だけではなく、上越地域全体の医師確保という捉え方も視野に入れ、医療機関や県などとの連携を一層強化し、引き続き積極的な対策を講じていただきたい。

経営状況では、専門事業者からの助言・指導の下、経営改善に取り組む中、総収益が32億529万円、総費用が31億4,238万円で、当年度は6,291万円の純利益を計上した。これは、人事院勧告に準じた病院職員給与の改定やリハビリテーション機能の向上に向けた専門職の増員等により人件費が増加したことなどから総費用は前年度に比べ3,789万円増加したものの、補助金の増加のほか、病床の機能転換や専門職1人当たりのリハビリテーションの実施回数の増加などにより診療単価が上昇し、入院収益が増加したことなどから、総収益が前年度に比べ4,644万円増加したことによるものである。

診療費等の過年度分の医業未収金については、年々増加傾向にあることから、指定管理者と連携し、削減に向けた取組をより一層強化されたい。

病院改築に向けて、令和2年に策定した上越地域医療センター病院基本計画を上越地域医療センター病院の経営見通しや地域医療構想に係る議論の動向などを総合的に勘案し、令和8年度に見直しを行うこととしている。また、改築までの間に必要となる院内の環境整備は患者の皆さんを第一に考え、良好な治療、療養環境を提供するとともに、職員の職場環境の保全を図るため、指定管理者と連携して取り組むとしている。今後も収支改善の取組を継続しつつ、改築後の安定経営を見通すとともに、地域医療構想の議論及び国の診療報酬改定の動向を見極めながら、早期の改築に向け検討を進めることとしている。

人口減少や高齢化の進展など、病院事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、今後も、地域医療の拠点としての役割を果たすとともに、医療・介護・福祉の連携をより一層強化し、地域に必要な医療を将来にわたり持続的に提供できるよう、経営の効率化や収支改善に努めていただきたい。

審 查 資 料

第1表

予算決算

収益的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
ガス事業収益	8,802,488,000	100	100	7,112,737,382	100	100	83.6	80.8
(1) 営業収益	8,292,661,000	92.3	94.2	6,315,615,111	87.3	88.8	79.0	76.2
(2) 営業雑収益	235,069,000	2.8	2.7	218,962,012	2.8	3.1	84.4	93.1
(3) 附帯事業収益	5,450,000	0.1	0.1	6,030,877	0.1	0.1	92.2	110.7
(4) 営業外収益	269,308,000	4.8	3.1	572,129,382	9.8	8.0	170.0	212.4

資本的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資本的収入	252,827,000	100	100	203,153,343	100	100	65.4	80.4
(3) 工事負担金	252,827,000	100	100	203,153,343	100.0	100	65.3	80.4
固定資産売却収入	0	0	0	0	0.0	0	-	-

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
ガ ス 事 業 費 用	8,681,497,000	100	100	7,105,745,699	100	100	84.1	81.8
(1) 営 業 費 用	8,372,226,000	96.2	96.4	6,814,342,714	96.1	95.9	84.0	81.4
(2) 営 業 雑 費 用	233,031,000	2.8	2.7	217,909,293	2.8	3.1	84.1	93.5
(3) 附 帯 事 業 費 用	7,441,000	0.1	0.1	5,699,155	0.1	0.1	72.1	76.6
(4) 営 業 外 費 用	65,623,000	0.8	0.8	65,619,034	1.0	0.9	100.0	100.0
(5) 特 別 損 失	2,176,000	0.0	0.0	2,175,503	0.0	0.0	60.1	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資 本 的 支 出	1,935,364,000	100	100	1,275,451,937	100	100	77.6	65.9
(1) 建 設 改 良 費	1,733,978,000	72.6	89.6	1,074,068,379	64.6	84.2	69.1	61.9
(2) 企 業 債 償 還 金	201,386,000	12.0	10.4	201,383,558	15.5	15.8	100.0	100.0
投資その他の資産	0	15.4	0	0	19.8	0	100	-

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 費 用	6,723,162,168	6,325,506,039	△ 5.9	96.1	96.0	93.0	87.5
(1) 売 上 原 価	4,028,828,951	3,730,983,177	△ 7.4	57.6	56.6	91.1	84.4
・期首たな卸高	14,385,220	14,640,136	1.8	0.2	0.2	62.9	64.0
・当期製品仕入高	4,031,918,072	3,731,970,123	△ 7.4	57.6	56.6	91.3	84.5
・〃製品自家使用高	△ 2,834,205	△ 2,642,326	△ 6.8	△ 0.0	△ 0.0	97.2	90.6
・期末たな卸高	△ 14,640,136	△ 12,984,756	△ 11.3	△ 0.2	△ 0.2	101.8	90.3
(2) 供 給 販 売 費	2,525,087,594	2,423,715,624	△ 4.0	36.1	36.8	95.9	92.1
(3) 一 般 管 理 費	169,245,623	170,807,238	0.9	2.4	2.6	94.7	95.6
2. 営 業 雑 費 用	194,701,747	198,845,308	2.1	2.8	3.0	108.3	110.6
(1) 受 注 工 事 費	194,701,747	198,845,308	2.1	2.8	3.0	108.3	110.6
3. 附 帯 事 業 費 用	5,322,417	5,244,285	△ 1.5	0.1	0.1	88.3	87.0
(1) 売 上 原 価	2,444,758	2,450,250	0.2	0.0	0.0	101.5	101.7
(2) 供 給 販 売 費	2,712,117	2,432,631	△ 10.3	0.0	0.0	101.7	91.2
(3) 受 注 工 事 費	165,542	361,404	118.3	0.0	0.0	17.4	37.9
4. 営 業 外 費 用	71,201,262	56,852,878	△ 20.2	1.0	0.9	49.5	39.5
(1) 支 払 利 息	27,428,827	23,527,044	△ 14.2	0.4	0.4	85.7	73.5
(2) 雑 支 出	43,772,435	33,325,834	△ 23.9	0.6	0.5	39.1	29.8
5. 特 別 損 失	68,492	1,872,082	著増	0.0	0.0	18.5	505.8
(1) 固定資産売却損	68,492	0	皆減	0.0	0	18.5	皆減
(2) 過年度損益修正損	0	1,872,082	皆増	0	0.0	-	皆増
小 計	6,994,456,086	6,588,320,592	△ 5.8	100	100	92.5	87.1
当 年 度 純 利 益							
合 計	6,994,456,086	6,588,320,592	△ 5.8			92.5	87.1

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 収 益	6,022,133,428	5,741,704,261	△ 4.7	86.5	88.1	107.1	102.1
(1) ガ ス 売 上	6,022,133,428	5,741,704,261	△ 4.7	86.5	88.1	107.1	102.1
2. 営 業 雑 収 益	195,396,189	199,057,448	1.9	2.8	3.1	107.5	109.5
(1) 受 注 工 事 収 益	195,378,189	199,048,448	1.9	2.8	3.1	107.5	109.5
(2) その他営業雑収益	18,000	9,000	△ 50.0	0.0	0.0	600.0	300.0
3. 附 帯 事 業 収 益	5,424,259	5,524,083	1.8	0.1	0.1	84.2	85.8
(1) 液化石油ガス売上	4,937,769	4,643,368	△ 6.0	0.1	0.1	105.2	98.9
(2) 受 注 工 事 収 益	190,386	424,765	123.1	0.0	0.0	19.0	42.3
(3) 営 業 外 収 益	296,104	455,950	54.0	0.0	0.0	40.0	61.6
4. 営 業 外 収 益	739,983,257	571,787,422	△ 22.7	10.6	8.8	48.5	37.5
(1) 受 取 利 息	4,170,527	6,470,715	55.2	0.1	0.1	181.4	281.5
(2) 繰 入 金	2,896,000	3,428,000	18.4	0.0	0.1	90.0	106.5
(3) 補 助 金	474,242,124	355,065,609	△ 25.1	6.8	5.4	38.6	28.9
(4) 長期前受金戻入	219,770,122	198,761,441	△ 9.6	3.2	3.0	86.8	78.5
(5) 雑 収 益	38,904,484	8,061,657	△ 79.3	0.6	0.1	101.2	21.0
小 計	6,962,937,133	6,518,073,214	△ 6.4	100	100	94.9	88.8
当 年 度 純 損 失	31,518,953	70,247,378					
合 計	6,994,456,086	6,588,320,592	△ 5.8			92.5	87.1

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 固 定 資 産	11,372,453,335	11,334,169,239	△ 0.3	82.6	84.5	101.0	100.6
(1) 有 形 固 定 資 産	10,239,260,711	10,193,827,594	△ 0.4	74.4	76.0	98.1	97.6
(ア) 供 給 設 備	9,513,802,457	9,489,795,697	△ 0.3	69.1	70.8	97.9	97.6
(減価償却累計額)	(41,408,042,360)	(42,222,516,313)	2.0				
(イ) 業 務 設 備	686,431,455	660,457,428	△ 3.8	5.0	4.9	100.9	97.1
(減価償却累計額)	(140,369,695)	(169,206,615)	20.5				
(ウ) 附 帯 設 備	8,294,799	8,129,469	△ 2.0	0.1	0.1	99.9	97.9
(減価償却累計額)	(33,684,881)	(33,531,711)	△ 0.5				
(エ) 建 設 仮 勘 定	30,732,000	35,445,000	15.3	0.2	0.3	100	115.3
(2) 無 形 固 定 資 産	33,192,624	40,341,645	21.5	0.2	0.3	156.3	190.0
(ア) 施 設 利 用 権	13,356,000	10,584,000	△ 20.8	0.1	0.1	82.8	65.6
(イ) 電 話 加 入 権	1,086,395	1,086,395	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	18,750,229	28,671,250	52.9	0.1	0.2	466.8	713.7
(3) 投資その他の資産	1,100,000,000	1,100,000,000	0	8.0	8.2	137.5	137.5
(ア) 投資有価証券	1,100,000,000	1,100,000,000	0	8.0	8.2	137.5	137.5
2. 流 動 資 産	2,396,036,000	2,076,480,094	△ 13.3	17.4	15.5	81.6	70.7
(1) 現 金 ・ 預 金	1,727,305,572	1,409,592,603	△ 18.4	12.5	10.5	77.0	62.8
(2) 未 収 金	485,127,814	523,355,836	7.9	3.5	3.9	88.2	95.2
(貸倒引当金)	(339,840)	(246,678)	△ 27.4				
(3) 製 品	14,640,136	12,984,756	△ 11.3	0.1	0.1	101.8	90.3
(4) 貯 蔵 品	82,562,009	78,077,352	△ 5.4	0.6	0.6	130.9	123.8
(5) 前 払 費 用	1,094,469	1,127,547	3.0	0.0	0.0	85.6	88.1
(6) 前 払 金	85,306,000	51,342,000	△ 39.8	0.6	0.4	130.1	78.3
資 産 合 計	13,768,489,335	13,410,649,333	△ 2.6	100	100	97.0	94.4

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
負 債	4,326,444,703	4,038,852,079	△ 6.6	31.4	30.1	91.6	85.5
1. 固 定 負 債	1,725,836,433	1,561,668,731	△ 9.5	12.5	11.6	86.9	78.6
(1) 企 業 債	1,256,464,697	1,066,533,216	△ 15.1	9.1	8.0	86.2	73.2
(2) 引 当 金	469,371,736	495,135,515	5.5	3.4	3.7	88.9	93.8
2. 流 動 負 債	426,576,701	317,430,081	△ 25.6	3.1	2.4	89.5	66.6
(1) 企 業 債	201,383,558	189,931,481	△ 5.7	1.5	1.4	85.9	81.0
(2) 未 払 金	141,163,722	66,273,682	△ 53.1	1.0	0.5	79.1	37.1
(3) 前 受 金	43,451,780	27,525,376	△ 36.7	0.3	0.2	270.9	171.6
(4) 引 当 金	29,747,886	30,002,792	0.9	0.2	0.2	96.9	97.7
(5) 預 り 金	10,829,755	3,696,750	△ 65.9	0.1	0.0	65.1	22.2
3. 繰 延 収 益	2,174,031,569	2,159,753,267	△ 0.7	15.8	16.1	96.1	95.4
(1) 長 期 前 受 金	16,979,115,159	17,090,311,433	0.7			100.5	101.1
長期前受金収益化累計額	△ 14,805,083,590	△ 14,930,558,166	0.8				
資 本	9,442,044,632	9,371,797,254	△ 0.7	68.6	69.9	99.7	98.9
1. 資 本 金	7,219,776,480	7,654,776,480	6.0	52.4	57.1	106.1	112.5
(1) 資 本 金	7,219,776,480	7,654,776,480	6.0	52.4	57.1	106.1	112.5
2. 剰 余 金	2,222,268,152	1,717,020,774	△ 22.7	16.1	12.8	83.3	64.4
(1) 資 本 剰 余 金	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(ア) 受贈財産評価額	86,108,383	86,108,383	0	0.6	0.6	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	2,136,159,769	1,630,912,391	△ 23.7	15.5	12.2	82.7	63.2
(ア) 減 債 積 立 金	563,811,210	527,811,210	△ 6.4	4.1	3.9	86.6	81.1
(イ) 利 益 積 立 金	84,085,039	13,837,661	△ 83.5	0.6	0.1	72.7	12.0
(ウ) 建設改良積立金	1,053,263,520	911,263,520	△ 13.5	7.6	6.8	75.2	65.0
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	435,000,000	178,000,000	△ 59.1	3.2	1.3	105.1	43.0
負 債 資 本 合 計	13,768,489,335	13,410,649,333	△ 2.6	100	100	97.0	94.4

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
原材料費(売上原価)	4,031,273,709	3,733,433,427	△ 7.4	57.6	56.7	91.1	84.4
報 酬	19,523,673	18,807,692	△ 3.7	0.3	0.3	113.1	108.9
給 料	144,929,224	143,300,791	△ 1.1	2.1	2.2	97.7	96.6
手 当	73,715,360	78,674,648	6.7	1.1	1.2	92.9	99.2
賞与引当金繰入額	19,268,740	19,379,538	0.6	0.3	0.3	96.6	97.1
法 定 福 利 費	46,147,427	47,538,063	3.0	0.7	0.7	95.6	98.5
法定福利費引当金繰入額	3,798,676	3,859,843	1.6	0.1	0.1	95.7	97.3
厚 生 福 利 費	344,218	266,982	△ 22.4	0.0	0.0	89.6	69.5
退 職 給 付 費	27,000,000	30,490,000	12.9	0.4	0.5	111.4	125.8
備 消 品 費	10,853,298	10,226,239	△ 5.8	0.2	0.2	118.0	111.1
旅 費 交 通 費	1,399,107	1,104,471	△ 21.1	0.0	0.0	117.0	92.4
修 繕 費	98,061,202	100,148,184	2.1	1.4	1.5	74.4	76.0
特別修繕引当金繰入額	13,000,000	13,000,000	0	0.2	0.2	100	100
動 力 費	317,306	297,061	△ 6.4	0.0	0.0	106.3	99.5
光 熱 燃 料 費	5,313,476	4,216,803	△ 20.6	0.1	0.1	102.6	81.4
使 用 ガ ス 費	2,834,205	2,642,326	△ 6.8	0.0	0.0	97.2	90.6
賃 借 料	3,168,990	2,582,447	△ 18.5	0.0	0.0	102.7	83.7
保 険 料	1,919,624	1,743,315	△ 9.2	0.0	0.0	100.2	91.0
通 信 運 搬 費	14,025,661	10,033,359	△ 28.5	0.2	0.2	109.7	78.4
委 託 料	171,622,792	161,631,010	△ 5.8	2.5	2.5	98.6	92.9
手 数 料	1,441,362	1,250,733	△ 13.2	0.0	0.0	98.5	85.5
印 刷 製 本 費	2,211,120	2,863,852	29.5	0.0	0.0	175.7	227.6
交 際 費	10,211	16,482	61.4	0.0	0.0	42.4	68.4
負 担 金 及 び 補 助	6,350,175	8,985,575	41.5	0.1	0.1	104.5	147.9
工 事 請 負 費	180,349,926	183,833,701	1.9	2.6	2.8	107.9	110.0
租 税 課 金	114,100	105,000	△ 8.0	0.0	0.0	95.5	87.9

比 率 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
需 要 開 発 費	19,289,775	15,843,684	△ 17.9	0.3	0.2	147.2	120.9
貸倒引当金繰入額	347,548	125,134	△ 64.0	0.0	0.0	106.0	38.2
雑 費	231,175	192,571	△ 16.7	0.0	0.0	79.3	66.0
事業者間精算費	933,054,908	906,880,588	△ 2.8	13.3	13.8	99.5	96.7
固定資産除却費	16,668,776	15,820,066	△ 5.1	0.2	0.2	44.8	42.5
減 価 償 却 費	1,074,349,288	1,010,065,147	△ 6.0	15.4	15.3	94.9	89.2
器具販売原価	251,280	236,900	△ 5.7	0.0	0.0	92.0	86.7
企業債利息	27,428,827	23,527,044	△ 14.2	0.4	0.4	85.7	73.5
その他雑支出	43,772,435	33,325,834	△ 23.9	0.6	0.5	39.1	29.8
固定資産売却損	68,492	0	皆減	0.0	0	18.5	皆減
過年度損益修正損	0	1,872,082	皆増	0	0.0	-	皆増
計	6,994,456,086	6,588,320,592	△ 5.8	100	100	92.5	87.1

第5表

經 営 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
収 益 比 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	×100
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	×100
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	×100
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}}$	×100
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}}$	×100
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、報酬（労務職を除く）、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：％)

5年度	6年度	7年度	説 明
79.3	82.6	84.5	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
20.7	17.4	15.5	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
14.0	12.5	11.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
3.4	3.1	2.4	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
82.7	84.4	86.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
82.1	85.2	86.6	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。
616.7	561.7	654.2	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
586.5	518.6	608.9	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
471.0	404.9	444.1	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
49.9	45.8	43.1	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
21.0	18.3	16.7	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
5.0	4.5	3.4	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 1.6	△ 0.2	△ 0.5	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率が大きいほどよい。
△ 3.1	△ 0.5	△ 1.1	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 27.7	△ 11.3	△ 9.8	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
97.0	99.5	98.9	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
78.3	89.9	91.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
5.8	5.3	5.7	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.9	1.9	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.39	0.43	0.42	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予算決算

収益的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
水道事業収益	6,745,715,000	100	100	6,714,662,287	100	100	99.9	99.5
(1) 営業収益	4,719,963,000	74.7	70.0	4,757,623,523	75.6	70.9	101.1	100.8
(2) 営業雑収益	8,433,000	0.1	0.1	7,179,337	0.1	0.1	79.4	85.1
(3) 営業外収益	1,924,177,000	23.8	28.5	1,860,000,694	22.8	27.7	96.0	96.7
(4) 用水供給事業収益	93,142,000	1.4	1.4	89,858,733	1.5	1.3	100.7	96.5
特別利益	0	0	0	0	0.0	0	-	-

資本的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資本的収入	1,074,490,000	100	100	789,960,428	100	100	78.8	73.5
(1) 企業債	250,000,000	-	23.3	250,000,000	-	31.6	-	100
(2) 補助金	201,003,000	21.3	18.7	89,826,000	20.0	11.4	73.9	44.7
(3) 工事負担金	515,010,000	60.9	47.9	341,631,917	58.2	43.2	75.4	66.3
(4) 繰入金	108,090,000	17.8	10.1	108,090,000	21.7	13.7	96.2	100
(5) 固定資産売却収入	0	0.0	0	68,170	0.1	0.0	308.9	-
(6) 用水供給資本の収入	387,000	-	0.0	344,341	-	0.0	-	89.0

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
水 道 事 業 費 用	6,537,727,000	100	100	6,211,040,870	100	100	93.9	95.0
(1) 営 業 費 用	5,488,256,000	95.3	83.9	5,167,378,553	95.1	83.2	93.7	94.2
(2) 営 業 雑 費 用	8,960,000	0.2	0.1	8,341,990	0.1	0.1	89.7	93.1
(3) 営 業 外 費 用	152,208,000	3.4	2.3	152,188,867	3.6	2.5	98.8	100.0
(4) 用水供給事業費用	65,476,000	1.1	1.0	61,367,882	1.1	1.0	95.0	93.7
(5) 特 別 損 失	821,827,000	0.0	12.6	821,763,578	0.0	13.2	99.7	100.0
(6) 予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資 本 的 支 出	8,075,439,000	100	100	6,696,645,597	100	100	87.3	82.9
(1) 建 設 改 良 費	6,987,228,000	81.3	86.5	5,609,312,387	78.8	83.8	84.6	80.3
(2) 企 業 債 償 還 金	1,050,878,000	15.2	13.0	1,050,869,216	17.4	15.7	100.0	100.0
(3) 用水供給資本的支出	37,333,000	0.8	0.5	36,463,994	0.7	0.5	73.7	97.7
投資その他の資産	0	2.7	0	0	3.1	0	100	-

第2表

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 費 用	4,893,102,913	5,047,650,122	3.2	95.0	83.4	100.6	103.8
(1) 原水及び浄水費	561,199,631	651,070,940	16.0	10.9	10.8	105.3	122.1
(2) 配水及び給水費	3,085,475,626	3,121,780,240	1.2	59.9	51.6	102.4	103.6
(3) 一般管理費	201,082,536	217,715,455	8.3	3.9	3.6	111.4	120.6
(4) 共同施設管理分担費	58,259,519	17,023,893	△ 70.8	1.1	0.3	153.9	45.0
(5) 広域施設営業費用	987,085,601	1,040,059,594	5.4	19.2	17.2	89.8	94.6
2. 営 業 雑 費 用	7,624,501	8,160,368	7.0	0.1	0.1	103.7	111.0
(1) 受注工事費	7,624,501	8,160,368	7.0	0.1	0.1	103.7	111.0
3. 営 業 外 費 用	192,680,551	187,979,147	△ 2.4	3.7	3.1	90.8	88.6
(1) 支払利息	155,023,628	136,827,501	△ 11.7	3.0	2.3	88.7	78.3
(2) 雑支出	19,040,633	36,802,426	93.3	0.4	0.6	134.0	259.0
(3) 広域施設営業外費用	18,616,290	14,349,220	△ 22.9	0.4	0.2	80.2	61.8
4. 用水供給事業費用	56,302,159	59,028,344	4.8	1.1	1.0	89.6	93.9
(1) 用水供給営業費用	55,260,276	58,225,273	5.4	1.1	1.0	89.8	94.6
(2) 用水供給営業外費用	1,041,883	803,071	△ 22.9	0.0	0.0	80.2	61.8
5. 特 別 損 失	338,071	748,336,964	著増	0.0	12.4	420.8	著増
(1) 固定資産売却損	338,071	75,838	△ 77.6	0.0	0.0	420.8	94.4
(2) 災害による損失	0	748,261,126	皆増	0	12.4	-	皆増
小 計	5,150,048,195	6,051,154,945	17.5	100	100	100.1	117.6
当 年 度 純 利 益	833,563,328	40,860,888					
合 計	5,983,611,523	6,092,015,833	1.8			97.1	98.8

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 収 益	4,480,371,250	4,325,426,424	△ 3.5	74.9	71.0	99.2	95.7
(1) 給 水 収 益	4,480,371,250	4,325,426,424	△ 3.5	74.9	71.0	99.2	95.7
2. 営 業 雑 収 益	7,274,879	7,120,230	△ 2.1	0.1	0.1	87.0	85.1
(1) 受 注 工 事 収 益	336,879	591,230	75.5	0.0	0.0	147.1	258.2
(2) その他営業雑収益	6,938,000	6,529,000	△ 5.9	0.1	0.1	85.3	80.2
3. 営 業 外 収 益	1,407,983,193	1,676,801,061	19.1	23.5	27.5	90.8	108.1
(1) 受 取 利 息	6,666,613	12,905,263	93.6	0.1	0.2	著増	著増
(2) 繰 入 金	43,941,000	420,175,000	856.2	0.7	6.9	22.1	211.0
(3) 加 入 金	31,066,000	29,324,000	△ 5.6	0.5	0.5	87.5	82.6
(4) 長期前受金戻入	1,004,551,407	984,854,601	△ 2.0	16.8	16.2	100.2	98.3
(5) 雑 収 益	116,437,827	36,419,030	△ 68.7	1.9	0.6	129.2	40.4
(6) 広域施設営業外収益	205,320,346	193,123,167	△ 5.9	3.4	3.2	92.0	86.5
4. 用水供給事業収益	87,022,070	82,668,118	△ 5.0	1.5	1.4	99.1	94.2
(1) 用水供給営業収益	75,531,762	71,859,610	△ 4.9	1.3	1.2	100.3	95.4
(2) 用水供給営業外収益	11,490,308	10,808,508	△ 5.9	0.2	0.2	92.0	86.5
特 別 利 益	960,131	0	皆減	0.0	0	皆増	－
固 定 資 産 売 却 益	960,131	0	皆減	0.0	0	皆増	－
小 計	5,983,611,523	6,092,015,833	1.8	100	100	97.1	98.8
当 年 度 純 損 失							
合 計	5,983,611,523	6,092,015,833	1.8			97.1	98.8

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 固 定 資 産	77,958,502,637	79,936,578,135	2.5	90.0	94.0	102.4	105.0
(1) 有 形 固 定 資 産	77,508,613,509	79,463,070,166	2.5	89.5	93.4	102.1	104.7
(ア) 原水及び浄水設備	5,686,277,367	10,555,765,650	85.6	6.6	12.4	98.2	182.3
(減価償却累計額)	(7,681,637,377)	(7,438,243,276)	△ 3.2				
(イ) 配水及び給水設備	51,934,702,958	51,722,457,831	△ 0.4	59.9	60.8	99.1	98.7
(減価償却累計額)	(45,678,768,073)	(47,117,726,534)	3.2				
(ウ) 業 務 設 備	624,235,061	599,156,705	△ 4.0	0.7	0.7	101.1	97.0
(減価償却累計額)	(120,059,594)	(148,035,064)	23.3				
(エ) 建 設 仮 勘 定	2,654,497,845	95,540,951	△ 96.4	3.1	0.1	600.9	21.6
(オ) 広 域 施 設 設 備	15,728,628,122	15,616,170,690	△ 0.7	18.2	18.4	99.9	99.2
(減価償却累計額)	(23,966,017,195)	(24,343,132,086)	1.6				
(カ) 用 水 供 給 設 備	880,272,156	873,978,339	△ 0.7	1.0	1.0	99.9	99.2
(減価償却累計額)	(1,341,287,131)	(1,362,392,822)	1.6				
(2) 無 形 固 定 資 産	49,889,128	73,507,969	47.3	0.1	0.1	87.9	129.5
(ア) 施 設 利 用 権	17,633,215	16,531,202	△ 6.2	0.0	0.0	92.9	87.1
(イ) 電 話 加 入 権	2,492,303	2,492,303	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) その他無形固定資産	4,748,676	32,621,464	587.0	0.0	0.0	68.9	473.6
(エ) 広 域 施 設 設 備 無 形 固 定 資 産	23,689,141	20,704,259	△ 12.6	0.0	0.0	88.1	77.0
(オ) 用 水 供 給 設 備 無 形 固 定 資 産	1,325,793	1,158,741	△ 12.6	0.0	0.0	88.1	77.0
(3) 投資その他の資産	400,000,000	400,000,000	0	0.5	0.5	200.0	200.0
(ア) 投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0	0.5	0.5	200.0	200.0
2. 流 動 資 産	8,680,791,276	5,107,820,036	△ 41.2	10.0	6.0	74.1	43.6
(1) 現 金 ・ 預 金	7,940,549,018	4,454,614,458	△ 43.9	9.2	5.2	70.4	39.5
(2) 未 収 金	413,636,562	514,514,938	24.4	0.5	0.6	120.4	149.8
(貸倒引当金)	(796,710)	(828,583)	4.0				
(3) 貯 蔵 品	81,218,153	82,793,618	1.9	0.1	0.1	118.0	120.3
(4) 前 払 費 用	3,430,543	3,539,022	3.2	0.0	0.0	102.3	105.6
(5) 前 払 金	241,957,000	52,358,000	△ 78.4	0.3	0.1	著増	233.9
資 産 合 計	86,639,293,913	85,044,398,171	△ 1.8	100	100	98.6	96.8

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方				構成比率		すう勢比率	
	決 算 額			増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
	6年度	7年度						
負 債	38,125,157,565	36,489,400,935	△ 4.3		44.0	42.9	94.9	90.8
1. 固 定 負 債	9,197,695,840	8,467,820,343	△ 7.9		10.6	10.0	89.5	82.4
(1) 企 業 債	8,523,425,218	7,769,926,319	△ 8.8		9.8	9.1	88.9	81.1
(2) 引 当 金	674,270,622	697,894,024	3.5		0.8	0.8	97.9	101.3
2. 流 動 負 債	1,764,817,057	1,517,923,071	△ 14.0		2.0	1.8	87.6	75.3
(1) 企 業 債	1,060,978,260	1,003,498,899	△ 5.4		1.2	1.2	94.2	89.1
(2) 未 払 金	347,160,957	421,187,322	21.3		0.4	0.5	57.2	69.3
(3) 前 受 金	96,797,120	28,707,745	△ 70.3		0.1	0.0	472.9	140.3
(4) 引 当 金	55,140,246	55,128,355	△ 0.0		0.1	0.1	103.2	103.2
(5) 預 り 金	204,731,148	9,400,750	△ 95.4		0.2	0.0	98.8	4.5
未 払 費 用	9,326	0	皆減		0.0	0	13.7	皆減
3. 繰 延 収 益	27,162,644,668	26,503,657,521	△ 2.4		31.4	31.2	97.4	95.0
(1) 長 期 前 受 金	60,129,015,935	60,378,283,537	0.4				100.2	100.6
長期前受金収益化累計額	△ 32,966,371,267	△ 33,874,626,016	2.8					
資 本	48,514,136,348	48,554,997,236	0.1		56.0	57.1	101.7	101.8
1. 資 本 金	37,338,848,194	40,980,848,194	9.8		43.1	48.2	105.2	115.4
(1) 資 本 金	37,338,848,194	40,980,848,194	9.8		43.1	48.2	105.2	115.4
2. 剰 余 金	11,175,288,154	7,574,149,042	△ 32.2		12.9	8.9	91.7	62.2
(1) 資 本 剰 余 金	363,284,645	363,284,645	0		0.4	0.4	100	100
(ア) 補 助 金	289,249,443	289,249,443	0		0.3	0.3	100	100
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	58,284,745	58,284,745	0		0.1	0.1	100	100
(ウ) 用 水 供 給 資 本 剰 余 金	15,750,457	15,750,457	0		0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	10,812,003,509	7,210,864,397	△ 33.3		12.5	8.5	91.5	61.0
(ア) 減 債 積 立 金	1,813,894,847	1,356,463,531	△ 25.2		2.1	1.6	77.4	57.9
(イ) 利 益 積 立 金	376,993,388	376,993,388	0		0.4	0.4	100	100
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	3,820,295,651	1,646,570,384	△ 56.9		4.4	1.9	64.3	27.7
(エ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,444,843,417	3,451,221,114	△ 22.4		5.1	4.1	156.9	121.8
(オ) 用 水 供 給 利 益 剰 余 金	355,976,206	379,615,980	6.6		0.4	0.4	109.4	116.7
負 債 資 本 合 計	86,639,293,913	85,044,398,171	△ 1.8		100	100	98.6	96.8

第 4 表

費 用 節 別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
報 酬	19,589,709	21,586,681	10.2	0.4	0.4	110.7	122.0
給 料	300,298,098	297,737,279	△ 0.9	5.8	4.9	104.5	103.6
手 当	147,670,317	151,765,748	2.8	2.9	2.5	104.2	107.1
賞与引当金繰入額	40,351,745	40,107,429	△ 0.6	0.8	0.7	105.0	104.4
法 定 福 利 費	91,586,606	94,883,547	3.6	1.8	1.6	102.8	106.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,956,652	7,951,689	△ 0.1	0.2	0.1	104.4	104.3
厚 生 福 利 費	482,819	584,746	21.1	0.0	0.0	90.7	109.9
退 職 給 付 費	50,711,480	52,417,000	3.4	1.0	0.9	109.1	112.8
備 消 品 費	13,200,506	12,902,287	△ 2.3	0.3	0.2	115.7	113.0
旅 費 交 通 費	1,650,133	1,053,180	△ 36.2	0.0	0.0	109.7	70.0
修 繕 費	256,348,916	320,930,532	25.2	5.0	5.3	66.5	83.3
動 力 費	182,021,212	156,372,031	△ 14.1	3.5	2.6	101.2	86.9
光 熱 燃 料 費	15,437,460	15,261,111	△ 1.1	0.3	0.3	102.6	101.4
賃 借 料	8,347,705	5,464,782	△ 34.5	0.2	0.1	105.6	69.2
保 険 料	4,863,217	5,033,686	3.5	0.1	0.1	100.0	103.6
通 信 運 搬 費	30,690,781	29,872,226	△ 2.7	0.6	0.5	103.4	100.6
委 託 料	427,377,576	414,890,686	△ 2.9	8.3	6.9	101.0	98.1
手 数 料	45,671,601	46,704,282	2.3	0.9	0.8	103.8	106.1
印 刷 製 本 費	1,252,125	2,980,714	138.1	0.0	0.0	436.7	著増
交 際 費	15,455	27,042	75.0	0.0	0.0	109.7	191.9
負 担 金 及 び 補 助	5,300,088	11,333,663	113.8	0.1	0.2	103.4	221.2
租 税 課 金	276,900	364,200	31.5	0.0	0.0	85.0	111.9
薬 品 費	56,557,530	66,191,330	17.0	1.1	1.1	140.2	164.0
需 要 開 発 費	710,021	400,454	△ 43.6	0.0	0.0	98.8	55.7

比 率 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
貸倒引当金繰入額	1,612,574	589,016	△ 63.5	0.0	0.0	181.9	66.5
雑 費	7,965,701	7,671,415	△ 3.7	0.2	0.1	80.4	77.4
固定資産除却費	219,735,180	392,312,218	78.5	4.3	6.5	186.3	332.6
減価償却費	2,914,673,566	2,895,613,034	△ 0.7	56.6	47.9	98.8	98.2
共同施設管理分担費	103,524,433	60,926,171	△ 41.1	2.0	1.0	135.5	79.8
ダ ム 使 用 料	107,584	107,584	0	0.0	0.0	100	100
企業債利息	155,023,628	136,827,501	△ 11.7	3.0	2.3	88.7	78.3
支払利息	19,602,173	15,096,291	△ 23.0	0.4	0.2	80.1	61.7
雑 支 出	56,000	56,000	0	0.0	0.0	100	100
その他雑支出	19,040,633	36,802,426	93.3	0.4	0.6	134.0	259.0
固定資産売却損	338,071	75,838	△ 77.6	0.0	0.0	420.8	94.4
災害による損失	0	748,261,126	皆増	0	12.4	-	皆増
計	5,150,048,195	6,051,154,945	17.5	100	100	100.1	117.6

第5表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}}$	×100
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	×100
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	×100
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}}$	×100
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}}$	×100
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債+資本)} + \text{期末(負債+資本)}}{2}}$	

(注) 人件費は、報酬（労務職を除く）、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：％)

5年度	6年度	7年度	説 明
86.7	90.0	94.0	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
13.3	10.0	6.0	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
11.7	10.6	10.0	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
2.3	2.0	1.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
86.0	87.3	88.3	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
88.7	91.9	95.7	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100％以下が望ましい。
581.2	491.9	336.5	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
576.5	473.4	327.4	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
559.5	449.9	293.5	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
84.3	78.6	75.2	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100％以下が望ましい。
21.5	19.0	17.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100％以下が望ましい。
4.2	3.6	3.1	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
1.2	1.0	0.0	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率が大きいほどよい。
16.5	13.9	0.7	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益（損失）の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 7.2	△ 8.6	△ 16.1	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
119.8	116.2	100.7	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
93.3	92.1	86.1	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
13.5	14.3	14.9	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.9	1.8	1.7	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.05	0.05	0.05	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位：回

第1表

予算決算

収益的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
下水道事業収益	9,299,946,000	100	100	9,152,117,576	100	100	99.5	98.4
(1) 営業収益	3,831,521,000	43.1	41.2	3,766,851,856	42.0	41.2	97.0	98.3
(2) 営業外収益	5,468,425,000	56.9	58.8	5,385,265,720	58.0	58.8	101.3	98.5
特別利益	0	0	0	0	0.0	0	-	-

資本的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資本的収入	9,958,452,000	100	100	10,214,467,480	100	100	87.5	102.6
(1) 企業債	5,352,556,000	48.6	53.7	5,244,557,000	49.2	51.3	88.5	98.0
(2) 他会計補助金	3,364,017,000	28.9	33.8	3,519,796,350	32.9	34.5	99.5	104.6
(3) 国庫補助金	1,137,507,000	20.3	11.4	1,343,034,500	16.4	13.1	71.0	118.1
(4) 負担金等	104,372,000	2.2	1.0	107,079,630	1.5	1.0	59.0	102.6

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
下 水 道 事 業 費 用	9,022,209,000	100	100	8,850,582,655	100	100	97.5	98.1
(1) 営 業 費 用	8,093,416,000	89.1	89.7	8,006,419,251	89.8	90.5	98.3	98.9
(2) 営 業 外 費 用	923,786,000	10.8	10.2	844,156,654	10.2	9.5	91.6	91.4
(3) 特 別 損 失	7,000	0.0	0.0	6,750	0.0	0.0	100	96.4
(4) 予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資 本 的 支 出	13,383,875,900	100	100	12,330,427,493	100	100	89.3	92.1
(1) 建 設 改 良 費	4,536,865,900	37.7	33.9	3,483,627,722	30.2	28.3	71.6	76.8
(2) 固 定 資 産 購 入 費	2,238,000	0.1	0.0	2,029,060	0.1	0.0	78.7	90.7
(3) 企 業 債 償 還 金	8,844,772,000	62.2	66.1	8,844,770,711	69.7	71.7	100.0	100.0

第2表

損益計算書構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 費 用	7,735,748,014	7,851,107,216	1.5	89.5	90.1	100.6	102.1
(1) 管 渠 費	306,893,178	307,017,593	0.0	3.6	3.5	106.3	106.4
(2) 処 理 場 費	1,128,485,618	1,175,114,818	4.1	13.1	13.5	100.6	104.7
(3) 浄 化 槽 費	6,659,468	7,948,400	19.4	0.1	0.1	105.4	125.8
(4) 普 及 指 導 費	11,118,491	8,679,275	△ 21.9	0.1	0.1	106.5	83.1
(5) 業 務 費	117,938,430	137,008,031	16.2	1.4	1.6	103.2	119.9
(6) 総 係 費	120,158,781	66,676,532	△ 44.5	1.4	0.8	111.9	62.1
(7) 減 価 償 却 費	6,031,955,496	6,135,418,639	1.7	69.8	70.4	99.9	101.6
(8) 資 産 減 耗 費	12,538,552	13,243,928	5.6	0.1	0.2	皆増	皆増
2. 営 業 外 費 用	906,377,363	857,997,021	△ 5.3	10.5	9.9	91.9	87.0
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	894,232,393	841,638,654	△ 5.9	10.3	9.7	91.4	86.0
(2) 雑 支 出	12,144,970	16,358,367	34.7	0.1	0.2	171.0	230.3
3. 特 別 損 失	5,000	6,168	23.4	0.0	0.0	4.0	5.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	6,168	皆増	0	0.0	-	皆増
過年度損益修正損	5,000	0	皆減	0.0	0	4.0	皆減
小 計	8,642,130,377	8,709,110,405	0.8	100	100	99.7	100.4
当 年 度 純 利 益	333,428,163	83,803,326					
合 計	8,975,558,540	8,792,913,731	△ 2.0			100.0	98.0

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 営 業 収 益	3,575,617,737	3,440,575,311	△ 3.8	39.8	39.1	101.0	97.1
(1) 下 水 道 使 用 料	3,393,374,928	3,266,792,377	△ 3.7	37.8	37.2	100.6	96.9
(2) 他 会 計 負 担 金	159,120,851	166,630,782	4.7	1.8	1.9	101.3	106.1
(3) 国 庫 補 助 金	18,773,100	2,550,000	△ 86.4	0.2	0.0	215.2	29.2
(4) そ の 他 営 業 収 益	4,348,858	4,602,152	5.8	0.0	0.1	104.0	110.0
2. 営 業 外 収 益	5,397,933,890	5,352,338,420	△ 0.8	60.1	60.9	99.3	98.5
(1) 受取利息及び配当金	0	221,992	皆増	0	0.0	-	皆増
(2) 他 会 計 補 助 金	778,029,147	682,186,868	△ 12.3	8.7	7.8	87.5	76.8
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,609,538,871	4,666,337,650	1.2	51.4	53.1	101.5	102.7
(4) 雑 収 益	10,365,872	3,591,910	△ 65.3	0.1	0.0	257.8	89.3
特 別 利 益	2,006,913	0	皆減	0.0	0	著増	皆減
そ の 他 特 別 利 益	2,006,913	0	皆減	0.0	0	皆増	-
小 計	8,975,558,540	8,792,913,731	△ 2.0	100	100	100.0	98.0
当 年 度 純 損 失							
合 計	8,975,558,540	8,792,913,731	△ 2.0			100.0	98.0

第3表

貸借対照表構成

借 方							
科 目	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 固 定 資 産	178,294,158,353	175,352,041,819	△ 1.7	99.6	99.3	98.5	96.9
(1) 有 形 固 定 資 産	178,264,405,179	175,320,204,645	△ 1.7	99.6	99.3	98.5	96.9
(ア) 土 地	5,241,768,476	5,241,768,476	0	2.9	3.0	100	100
(イ) 建 物	4,563,182,430	4,383,510,161	△ 3.9	2.5	2.5	97.7	93.8
(減価償却累計額)	(889,474,866)	(1,074,487,366)	20.8				
(ウ) 構 築 物	161,083,216,906	158,014,272,764	△ 1.9	90.0	89.5	97.8	96.0
(減価償却累計額)	(26,138,109,115)	(31,460,199,099)	20.4				
(エ) 機 械 及 び 装 置	6,798,679,020	7,036,512,534	3.5	3.8	4.0	121.1	125.4
(減価償却累計額)	(4,626,336,417)	(5,259,416,165)	13.7				
(オ) 車 両 運 搬 具	10,947,510	4,938,687	△ 54.9	0.0	0.0	63.4	28.6
(減価償却累計額)	(25,497,009)	(31,505,832)	23.6				
(カ) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	22,859,728	25,557,816	11.8	0.0	0.0	145.3	162.4
(減価償却累計額)	(12,516,894)	(14,988,406)	19.7				
(キ) 建 設 仮 勘 定	543,751,109	613,644,207	12.9	0.3	0.3	72.9	82.2
(2) 無 形 固 定 資 産	29,753,174	31,837,174	7.0	0.0	0.0	93.4	99.9
(ア) 地 上 権	1,174	1,174	0	0.0	0.0	100	100
(イ) 電 話 加 入 権	29,752,000	29,752,000	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) ソ フ ト ウ ェ ア	0	2,084,000	皆増	0	0.0	皆減	99.2
2. 流 動 資 産	692,642,478	1,154,843,407	66.7	0.4	0.7	84.1	140.2
(1) 現 金 ・ 預 金	247,021,380	956,923,233	287.4	0.1	0.5	60.2	233.1
(2) 未 収 金	445,143,869	197,443,087	△ 55.6	0.2	0.1	107.8	47.8
(貸倒引当金)	(15,184,866)	(23,411,858)	54.2				
(3) 前 払 費 用	65,259	65,117	△ 0.2	0.0	0.0	18.6	18.6
(4) 前 払 金	411,970	411,970	0	0.0	0.0	皆増	皆増
資 産 合 計	178,986,800,831	176,506,885,226	△ 1.4	100	100	98.5	97.1

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

貸 方								
科 目		決 算 額			構成比率		すう勢比率	
		6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
負 債		174,568,443,342	172,004,724,411	△ 1.5	97.5	97.4	98.2	96.8
1. 固 定 負 債		72,141,545,034	69,545,633,656	△ 3.6	40.3	39.4	95.2	91.8
(1) 企 業 債		72,141,545,034	69,536,433,656	△ 3.6	40.3	39.4	95.2	91.8
(2) 引 当 金		0	9,200,000	皆増	0	0.0	－	皆増
(ア) 退 職 給 付 引 当 金		0	9,200,000	皆増	0	0.0	－	皆増
2. 流 動 負 債		9,550,295,064	9,488,879,513	△ 0.6	5.3	5.4	104.7	104.0
(1) 企 業 債		8,844,770,724	8,244,368,391	△ 6.8	4.9	4.7	104.8	97.7
(2) 未 払 金		690,954,340	1,226,554,617	77.5	0.4	0.7	102.4	181.8
(3) 引 当 金		13,370,000	17,907,000	33.9	0.0	0.0	102.5	137.3
(ア) 賞 与 引 当 金		10,998,000	14,937,000	35.8	0.0	0.0	100.8	136.8
(イ) 法定福利費引当金		2,372,000	2,970,000	25.2	0.0	0.0	111.7	139.8
(4) 預 り 金		1,200,000	49,505	△ 95.9	0.0	0.0	100	4.1
3. 繰 延 収 益		92,876,603,244	92,970,211,242	0.1	51.9	52.7	100.1	100.2
(1) 長 期 前 受 金		117,237,716,899	121,997,662,547	4.1			104.1	108.4
長期前受金収益化累計額		△ 24,361,113,655	△ 29,027,451,305	19.2				
資 本		4,418,357,489	4,502,160,815	1.9	2.5	2.6	108.2	110.2
1. 資 本 金		0	0	－	0	0	－	－
(1) 資 本 金		0	0	－	0	0	－	－
2. 剰 余 金		4,418,357,489	4,502,160,815	1.9	2.5	2.6	108.2	110.2
(1) 資 本 剰 余 金		2,610,148,992	2,610,148,992	0	1.5	1.5	100	100
(ア) 国 庫 補 助 金		2,609,833,760	2,609,833,760	0	1.5	1.5	100	100
(イ) 工 事 負 担 金		496	496	0	0.0	0.0	100	100
(ウ) 受 贈 財 産 評 価 額		314,736	314,736	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利 益 剰 余 金		1,808,208,497	1,892,011,823	4.6	1.0	1.1	122.6	128.3
(ア) 当年度未処分利益剰余金		1,808,208,497	1,892,011,823	4.6	1.0	1.1	122.6	128.3
負 債 資 本 合 計		178,986,800,831	176,506,885,226	△ 1.4	100	100	98.5	97.1

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
給 料	70,686,940	61,450,439	△ 13.1	0.8	0.7	94.8	82.4
手 当	42,910,729	26,261,318	△ 38.8	0.5	0.3	114.0	69.8
賞与引当金繰入額	11,138,000	8,508,000	△ 23.6	0.1	0.1	102.0	77.9
報 酬	10,052,557	5,133,888	△ 48.9	0.1	0.1	101.1	51.6
法 定 福 利 費	23,077,484	19,156,860	△ 17.0	0.3	0.2	93.8	77.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,232,000	1,698,000	△ 23.9	0.0	0.0	105.1	79.9
退 職 給 付 費	0	9,200,000	皆増	0	0.1	－	皆増
報 償 費	1,253,050	1,430,750	14.2	0.0	0.0	56.5	64.5
旅 費	479,859	362,984	△ 24.4	0.0	0.0	88.9	67.3
被 服 費	0	404,760	皆増	0	0.0	－	皆増
研 修 費	0	121,008	皆増	0	0.0	－	皆増
備 消 品 費	32,306,965	33,067,587	2.4	0.4	0.4	103.2	105.6
燃 料 費	1,268,440	1,101,857	△ 13.1	0.0	0.0	82.9	72.1
光 熱 水 費	310,313,942	296,003,932	△ 4.6	3.6	3.4	105.4	100.6
印 刷 製 本 費	120,860	1,498,774	著増	0.0	0.0	151.1	著増
通 信 運 搬 費	10,833,012	16,726,158	54.4	0.1	0.2	83.7	129.2
委 託 料	994,923,711	1,029,994,517	3.5	11.5	11.8	104.1	107.8
交 際 費	0	11,501	皆増	0	0.0	－	皆増
手 数 料	515,903	6,416,656	著増	0.0	0.1	59.3	737.6
使用料及び賃借料	26,792,446	27,884,189	4.1	0.3	0.3	177.0	184.2
修 繕 費	136,439,810	134,271,769	△ 1.6	1.6	1.5	82.4	81.1
材 料 費	359,920	368,374	2.3	0.0	0.0	73.9	75.7
広 告 費	0	91,300	皆増	0	0.0	－	皆増
負 担 金	835,403	6,033,757	622.3	0.0	0.1	86.8	627.2
補 助 金	562,774	276,436	△ 50.9	0.0	0.0	85.0	41.8

比率表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
厚 生 費	0	154,899	皆増	0	0.0	-	皆増
保 険 料	2,704,844	2,727,455	0.8	0.0	0.0	101.0	101.8
貸 付 金	3,231,417	3,474,981	7.5	0.0	0.0	111.5	119.9
公 課 費	42,900	62,500	45.7	0.0	0.0	68.2	99.4
貸倒引当金繰入額	8,171,000	8,550,000	4.6	0.1	0.1	499.4	522.6
有形固定資産 減価償却費	6,029,855,496	6,135,418,639	1.8	69.8	70.4	99.9	101.7
無形固定資産 減価償却費	2,100,000	0	皆減	0.0	0	100	皆減
固定資産除却費	12,538,552	13,243,928	5.6	0.1	0.2	皆増	皆増
企業債利息	893,481,162	840,595,095	△ 5.9	10.3	9.7	91.3	85.9
借入金利息	751,231	1,043,559	38.9	0.0	0.0	306.7	426.1
その他雑支出	12,144,970	16,358,367	34.7	0.1	0.2	171.0	230.3
固定資産売却損	0	6,168	皆増	0	0.0	-	皆増
過年度損益修正損	5,000	0	皆減	0.0	0	4.0	皆減
計	8,642,130,377	8,709,110,405	0.8	100	100	99.7	100.4

第5表

經 営 分

分 析 項 目		計 算 式	
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	2. 流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	×100
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}}$	×100
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	×100
	7. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	9. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	10. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	11. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
	12. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	×100
収 益 率 他	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	×100
	14. 純 利 益 対 総 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	×100
	15. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営 業 総 利 益}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	16. 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	×100
	17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}}$	×100
	18. 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}$	×100
	19. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}}$	×100
	20. 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{売 上 高}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$	

(注)人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、報酬（労務職を除く）、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。

析 表

(単位：%)

5年度	6年度	7年度	説 明
99.5	99.6	99.3	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.5	0.4	0.7	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
41.7	40.3	39.4	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
5.0	5.3	5.4	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
53.3	54.4	55.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の安全性が高いことを表している。
104.8	105.2	105.0	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。
9.0	7.3	12.2	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高いほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
9.0	7.2	12.2	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
4.5	2.6	10.1	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現金と流動負債の割合を表している。
4,350.2	3,951.0	3,820.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
1,854.6	1,632.8	1,544.7	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
223.4	216.2	210.8	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.2	0.2	0.0	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率の大きいほどよい。
3.4	3.7	1.0	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したもので、値が大きいほどよい。
△ 117.0	△ 116.3	△ 128.2	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
103.5	103.9	101.0	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
46.1	46.2	43.8	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を表したもので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
4.5	4.4	3.8	営業収益の中で、人件費がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
1.2	1.1	1.1	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.02	0.02	0.02	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上を獲得できていることとなる。 ※単位:回

第1表

予算決算

収益的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
病院事業収益	3,327,063,000	100	100	3,211,151,924	100	100	100.4	96.5
(1) 医業収益	2,692,101,000	77.0	80.9	2,509,005,524	78.1	78.1	101.9	93.2
(2) 医業外収益	634,961,000	23.0	19.1	702,146,400	21.9	21.9	95.5	110.6
(3) 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0

資本的収支

科目 (収入)	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額に対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資本的収入	730,077,000	100	100	715,741,081	100	100	96.9	98.0
(1) 企業債	382,400,000	30.0	52.4	371,200,000	27.7	51.9	89.6	97.1
(2) 他会計負担金	167,023,000	70.0	22.9	167,023,000	72.3	23.3	100	100
(3) 補助金	180,654,000	-	24.7	177,518,081	-	24.8	-	98.3

対 照 表

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
病 院 事 業 費 用	3,332,562,000	100	100	3,147,302,868	100	100	98.2	94.4
(1) 医 業 費 用	3,251,868,000	97.7	97.6	3,116,394,685	98.9	99.0	99.4	95.8
(2) 医 業 外 費 用	35,693,000	1.1	1.1	30,908,183	1.1	1.0	91.5	86.6
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0
(4) 予 備 費	45,000,000	1.1	1.4	0	0	0	0	0

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予 算 額 に 対する比率	
		6年度	7年度		6年度	7年度	6年度	7年度
資 本 的 支 出	902,271,000	100	100	840,153,183	100	100	85.1	93.1
(1) 建 設 改 良 費	593,647,000	17.9	65.8	571,529,730	17.7	68.0	83.9	96.3
(2) 企 業 債 償 還 金	268,624,000	70.1	29.8	268,623,453	82.3	32.0	100.0	100.0
(3) 予 備 費	40,000,000	12.0	4.4	0	0	0	0	0

第2表

損益計算書構成

科 目	借			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 医 業 費 用	3,001,751,645	3,041,730,095	1.3	96.7	96.8	108.4	109.9
(1) 給 与 費	10,878,598	12,092,096	11.2	0.4	0.4	142.3	158.1
(2) 経 費	2,829,062,674	2,865,213,297	1.3	91.1	91.2	107.1	108.5
(3) 減 価 償 却 費	160,012,878	161,750,268	1.1	5.2	5.1	135.6	137.0
(4) 資 産 減 耗 費	1,797,495	2,674,434	48.8	0.1	0.1	80.5	119.8
2. 医 業 外 費 用	102,739,000	100,654,665	△ 2.0	3.3	3.2	108.7	106.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,539,541	9,672,743	△ 8.2	0.3	0.3	92.4	84.8
(2) 消費税関連雑支出	74,030,262	73,329,682	△ 0.9	2.4	2.3	106.3	105.3
(3) 雑 損 失	18,169,197	17,652,240	△ 2.8	0.6	0.6	135.0	131.2
3. 特 別 損 失	0	0	-	0	0	-	-
(1) その他特別損失	0	0	-	0	0	-	-
小 計	3,104,490,645	3,142,384,760	1.2	100	100	108.4	109.7
当 年 度 純 利 益	54,366,247	62,912,781					
合 計	3,158,856,892	3,205,297,541	1.5			110.3	111.9

(注) すう勢比率は、令和5年度を基準年度とした。(以下同じ)

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 医 業 収 益	2,465,979,514	2,503,339,474	1.5	78.1	78.1	113.2	114.9
(1) 入 院 収 益	1,939,040,511	1,985,277,578	2.4	61.4	61.9	114.1	116.8
(2) 外 来 収 益	422,718,267	418,612,592	△ 1.0	13.4	13.1	100.6	99.6
(3) その他医業収益	104,220,736	99,449,304	△ 4.6	3.3	3.1	176.2	168.1
2. 医 業 外 収 益	692,877,378	701,958,067	1.3	21.9	21.9	160.9	163.0
(1) 補 助 金	855,080	68,575,919	著増	0.0	2.1	55.7	著増
(2) 他 会 計 負 担 金	590,175,000	531,565,000	△ 9.9	18.7	16.6	168.7	151.9
(3) 長期前受金戻入	91,037,687	92,776,158	1.9	2.9	2.9	130.2	132.7
(4) その他医業外収益	10,809,611	9,040,990	△ 16.4	0.3	0.3	115.9	96.9
3. 特 別 利 益	0	0	－	0	0	－	－
(1) その他特別利益	0	0	－	0	0	－	－
小 計	3,158,856,892	3,205,297,541	1.5	100	100	121.0	122.8
当 年 度 純 損 失							
合 計	3,158,856,892	3,205,297,541	1.5			110.3	111.9

第3表

貸借対照表構成

科 目	借 方						
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
1. 固 定 資 産	2,572,390,514	2,960,930,008	15.1	72.0	68.4	95.4	109.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,542,613,312	2,897,761,092	14.0	71.2	66.9	95.8	109.2
(ア) 土 地	1,051,000,000	1,051,000,000	0	29.4	24.3	100	100
(イ) 建 物	991,702,107	1,127,816,129	13.7	27.8	26.0	95.4	108.5
(減価償却累計額)	(2,698,807,466)	(2,759,900,444)	2.3				
(ウ) 構 築 物	41,967,310	35,944,078	△ 14.4	1.2	0.8	86.4	74.0
(減価償却累計額)	(178,929,070)	(184,952,302)	3.4				
(エ) 器 械 備 品	435,641,895	666,568,703	53.0	12.2	15.4	86.5	132.4
(減価償却累計額)	(693,811,760)	(737,631,730)	6.3				
(オ) 建 設 仮 勘 定	22,302,000	16,432,182	△ 26.3	0.6	0.4	205.1	151.1
(2) 投資その他の資産	29,777,202	63,168,916	112.1	0.8	1.5	70.4	149.4
(ア) 長期前払消費税	29,777,202	63,168,916	112.1	0.8	1.5	70.4	149.4
2. 流 動 資 産	999,867,021	1,368,771,062	36.9	28.0	31.6	114.9	157.3
(1) 現 金 預 金	380,964,808	836,096,232	119.5	10.7	19.3	84.6	185.7
(2) 未 収 金	644,770,884	558,948,856	△ 13.3	18.0	12.9	144.7	125.5
(ア) 医 業 未 収 金	444,606,372	427,121,207	△ 3.9	12.4	9.9	100.2	96.3
(イ) 医 業 外 未 収 金	200,164,512	26,311,568	△ 86.9	5.6	0.6	著増	著増
(ウ) そ の 他 未 収 金	0	105,516,081	皆増	0	2.4	-	皆増
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 25,868,671	△ 26,274,026	1.6	△ 0.7	△ 0.6	101.5	103.1
資 産 合 計	3,572,257,535	4,329,701,070	21.2	100	100	100.2	121.4

及 び す う 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			
	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
負 債	2,734,542,329	3,429,073,083	25.4	76.5	79.2	98.3	123.2
1. 固 定 負 債	1,522,717,014	1,714,400,337	12.6	42.6	39.6	90.7	102.1
(1) 企 業 債	931,509,489	1,057,800,568	13.6	26.1	24.4	81.3	92.4
(2) 引 当 金	591,207,525	656,599,769	11.1	16.5	15.2	110.8	123.0
2. 流 動 負 債	561,541,786	812,624,294	44.7	15.7	18.8	111.1	160.7
(1) 企 業 債	268,623,453	244,908,921	△ 8.8	7.5	5.7	102.9	93.8
(2) 未 払 金	152,053,255	422,470,357	177.8	4.3	9.8	135.1	375.4
(ア) 医 業 未 払 金	135,078,255	119,744,757	△ 11.4	3.8	2.8	126.6	112.3
(イ) そ の 他 未 払 金	16,975,000	302,725,600	著増	0.5	7.0	288.9	著増
(3) 引 当 金	140,865,078	145,245,016	3.1	3.9	3.4	106.8	110.1
3. 繰 延 収 益	650,283,529	902,048,452	38.7	18.2	20.8	108.7	150.8
(1) 長 期 前 受 金	2,839,318,942	3,153,208,051	11.1			104.8	116.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,189,035,413	△ 2,251,159,599	2.8				
資 本	837,715,206	900,627,987	7.5	23.5	20.8	106.9	115.0
1. 剰 余 金	837,715,206	900,627,987	7.5	23.5	20.8	106.9	115.0
(1) 資 本 剰 余 金	1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.4	24.3	100	100
(ア) 受 贈 財 産 評 価 額	1,052,000,000	1,052,000,000	0	29.4	24.3	100	100
(2) 利 益 剰 余 金	△ 214,284,794	△ 151,372,013	29.4	△ 6.0	△ 3.5	79.8	56.3
(ア) 減 債 積 立 金	80,000,000	80,000,000	0	2.2	1.8	100	100
(イ) 利 益 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(ウ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	-	0	0	-	-
(エ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	294,284,794	231,372,013	△ 21.4	△ 8.2	△ 5.3	84.4	66.4
負 債 資 本 合 計	3,572,257,535	4,329,701,070	21.2	100	100	100.2	121.4

第4表

費用節別

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
給 料	3,857,100	4,016,940	4.1	0.1	0.1	138.3	144.0
手 当	3,407,460	4,082,462	19.8	0.1	0.1	195.7	234.5
報 酬	1,977,330	2,112,198	6.8	0.1	0.1	104.9	112.0
法 定 福 利 費	1,636,708	1,880,496	14.9	0.1	0.1	133.1	152.9
旅 費 交 通 費	31,644	477,669	著増	0.0	0.0	99.2	著増
消 耗 品 費	53,141	32,118	△ 39.6	0.0	0.0	101.3	61.2
燃 料 費	61,607	59,163	△ 4.0	0.0	0.0	76.2	73.2
修 繕 費	17,543,500	16,466,755	△ 6.1	0.6	0.5	223.2	209.5
通 信 運 搬 費	46,032	300	△ 99.3	0.0	0.0	100.0	0.7
手 数 料	688,496	719,773	4.5	0.0	0.0	158.4	165.6
保 険 料	3,938,590	3,926,506	△ 0.3	0.1	0.1	100.9	100.6
委 託 料	742,637,473	729,277,418	△ 1.8	23.9	23.2	105.1	103.2
賃 借 料	347,739	41,697	△ 88.0	0.0	0.0	27.7	3.3
負 担 金	74,676	67,970	△ 9.0	0.0	0.0	91.7	83.5
貸倒引当金繰入額	391,408	405,355	3.6	0.0	0.0	214.2	221.8
交 付 金	1,804,160,419	1,871,489,769	3.7	58.1	59.6	105.3	109.2
退職給付交付金 引当金繰入額	117,169,592	97,680,261	△ 16.6	3.8	3.1	157.5	131.3
賞与交付金 引当金繰入額	141,878,757	144,568,543	1.9	4.6	4.6	107.1	109.1
租 税 公 課	39,600	0	皆減	0.0	0	皆増	-
建物減価償却費	61,741,877	61,092,978	△ 1.1	2.0	1.9	94.9	93.9
構築物減価償却費	6,587,382	6,023,232	△ 8.6	0.2	0.2	93.6	85.6

比 率 表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額			構成比率		すう勢比率	
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	6年度	7年度
器械備品減価償却費	91,683,619	94,634,058	3.2	3.0	3.0	199.7	206.1
固定資産除却費	1,797,495	2,674,434	48.8	0.1	0.1	80.5	119.8
企業債利息	10,539,541	9,672,743	△ 8.2	0.3	0.3	92.4	84.8
消費税関連雑支出	74,030,262	73,329,682	△ 0.9	2.4	2.3	106.3	105.3
長期前払消費税額償却	17,468,570	17,629,259	0.9	0.6	0.6	132.1	133.3
その他雑損失	100,627	22,981	△ 77.2	0.0	0.0	42.3	9.7
補助金	600,000	0	皆減	0.0	0	皆増	-
計	3,104,490,645	3,142,384,760	1.2	100	100	108.4	109.7

第5表

經 營 分

分 析 項 目		計 算 式
構 成 比 率	1. 固 定 資 產 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$
	2. 流 動 資 產 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$
	3. 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	4. 流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
	5. 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
財 務 比 率	6. 固 定 長 期 適 合 率 (固 定 資 產 対 長 期 資 本 比 率)	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剰余金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7. 流 動 資 產 対 固 定 資 產 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{固 定 資 產} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	8. 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	9. 当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	10. 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11. 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	12. 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	13. 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
收 益 率 他	14. 總 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}} \times 100$
	15. 純 利 益 対 總 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{總 収 益}} \times 100$
	16. 医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医 業 總 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	17. 總 収 益 対 總 費 用 比 率 (總 収 支 比 率)	$\frac{\text{總 収 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	18. 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	19. 他 会 計 繰 入 金 対 總 収 益 比 率	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金}}{\text{總 収 益}} \times 100$
	20. 企 業 債 償 還 利 息 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	21. 企 業 債 元 利 償 還 金 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 額}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	22. 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債}} \times 100$
	23. 總 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首(負債} + \text{資本)} + \text{期末(負債} + \text{資本)}}{2}}$

析 表

(単位：％)

5年度	6年度	7年度	説 明
75.6	72.0	68.4	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
24.4	28.0	31.6	総資産の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
47.1	42.6	39.6	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
14.2	15.7	18.8	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
38.7	41.7	41.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、高いほど経営の 安全性が高いことを表している。
88.1	85.4	84.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立 場から、100%以下が望ましい。
32.3	38.9	46.2	固定資産に対し、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率の大きい方が望ましい。
172.2	178.1	168.4	短期の債務と、これを返済するのに必要な財源を比較する比率で、高い ほど返済能力があり、経営の安定が保たれている。
172.2	178.1	168.4	流動比率より更に短期的な支払能力を見るもので、流動性の強い現金・ 預金や未収金などと流動負債の割合を表している。
89.1	67.8	102.9	当座比率より更に短期的な支払能力を見るもので、即支払い可能な現 金と流動負債の割合を表している。
355.2	326.4	380.7	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100% 以下が望ましい。
214.3	181.8	190.4	自己資本に対し、固定負債の占める割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
64.5	67.0	90.2	自己資本に対し、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
△ 7.1	1.5	1.6	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。 比率が大きいほどよい。
△ 9.7	1.7	2.0	総収益のうち、最終的に企業に残された純利益(損失)の割合を表したも ので、値が大きいほどよい。
△ 27.1	△ 21.7	△ 21.5	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。 比率の大きい方が望ましい。
91.1	101.8	102.0	収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営内容が 良好とされる。
78.7	82.2	82.3	医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の効率を表した もので、比率が高いほど経営内容が良好とされる。
13.5	20.1	18.0	総収益に対し、他会計繰入金がどのくらいの比率になっているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.5	0.4	0.4	医業収益の中で、企業債利息がどのくらいを占めているか。 比率の小さい方が望ましい。
7.5	11.0	11.1	医業収益に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。 比率の小さい方が望ましい。
0.8	0.9	0.7	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率の小さい方が望ましい。
0.61	0.69	0.63	投下され運用されている資本の効率を測定するもので、回転率が大きい ほど、少ない資産で大きい収益を獲得できていることとなる。 ※単位:回